

NPOと企業・大学の 協力に関する調査 実施結果 (NPOの回答)

群馬県 生活こども部 県民活動支援・広聴課
令和7年3月

I. アンケート調査の実施概要・・・4

II. 実施結果・・・6

- ・ Q1. 貴団体についてご回答ください。
- ・ Q2. 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはありますか。
- ・ Q3. 企業からの協力は、どのような内容でしたか。
- ・ Q4. 大学からの協力は、どのような内容でしたか。
- ・ Q5. 企業・大学と協力した理由は何ですか。
- ・ Q6. 企業・大学と協力したきっかけは何ですか。
- ・ Q7. 企業・大学との協力において、どのような立場の人がコーディネートを行いましたか。
- ・ Q8. 企業・大学との協力において、どのような場面でコーディネーターが関わりましたか。
- ・ Q9. 企業・大学との協力に対する評価として、どのようなものがありますか。
- ・ Q10、Q11、Q12は省略
- ・ Q13. 企業・大学と協力したことがない理由は何ですか。
- ・ Q14. 企業・大学と協力するにあたって、【NPOに求められていること】は何だと思えますか。
- ・ Q15. 企業・大学と協力するにあたって、【行政や市民活動センター等のコーディネートを担当する組織に求める役割】は何ですか。
- ・ Q16. 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたいと思えますか。
- ・ Q17. 企業・大学と協力する場合に【貴団体から提供できる資源】は何ですか。
- ・ Q18. 企業と協力する場合に【企業に期待する役割】は何ですか。
- ・ Q19. 大学と協力する場合に【大学に期待する役割】は何ですか。
- ・ Q20. 団体のミッション（社会的使命）と関係するSDGs（持続可能な開発目標）のゴールはどれですか。
- ・ Q21. 団体のミッションとSDGsを関連づけて、対外的な発信や事業実施に活用していますか。

III. クロス分析・・・30

- ・ 1. 昨年度の収入 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか
- ・ 2. 昨年度の支出 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか
- ・ 3. 昨年度の正味財産額 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか
- ・ 4. 有給職員数 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか
- ・ 5. 会員数 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか
- ・ 6. 昨年度の収入額 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい
- ・ 7. 昨年度の支出額 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい
- ・ 8. 昨年度の正味財産額 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい
- ・ 9. 有給職員数 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい
- ・ 10. 会員数 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい
- ・ 11. 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい
- ・ 12. 有給職員数 × 団体のミッションとSDGsを関連づけて、対外的な発信や事業実施に活用しているか
- ・ 13. 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか × 団体のミッションとSDGsを関連づけて、対外的な発信や事業実施に活用しているか
- ・ 14. 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい × 団体のミッションとSDGsを関連づけて、対外的な発信や事業実施に活用しているか

I アンケート調査の実施概要

目的	群馬県内のNPOと企業・大学との協力の現状と課題を把握し、協働による地域づくりの推進に係る施策を検討する
調査対象	群馬県内で活動するNPO（法人格の有無は問わない）
調査方法	■依頼方法 群馬県内のNPO法人に依頼文を郵送（791法人）。 その他、群馬県ホームページ等で周知。 ■回答方法 「ぐんま電子申請受付システム（LoGoフォーム）」を利用
有効回答数	92
調査期間	2024年10月9日から11月8日まで
調査項目	最大20問 過去3年間に企業・大学と協力した取り組みの有無とその内容、企業・大学と協力する上でNPOが提供できること、企業・大学に期待する役割等。
集計表の見方	● 本文に使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。 ● 百分率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。そのため、単数回答（1つだけ選ぶ設問）の百分率（％）の合計が、100％にならない場合がある。 ● 複数回答（2つ以上選ぶことができる設問）は、百分率（％）の合計が100.0％を超える場合がある。

この調査に出てくる言葉について

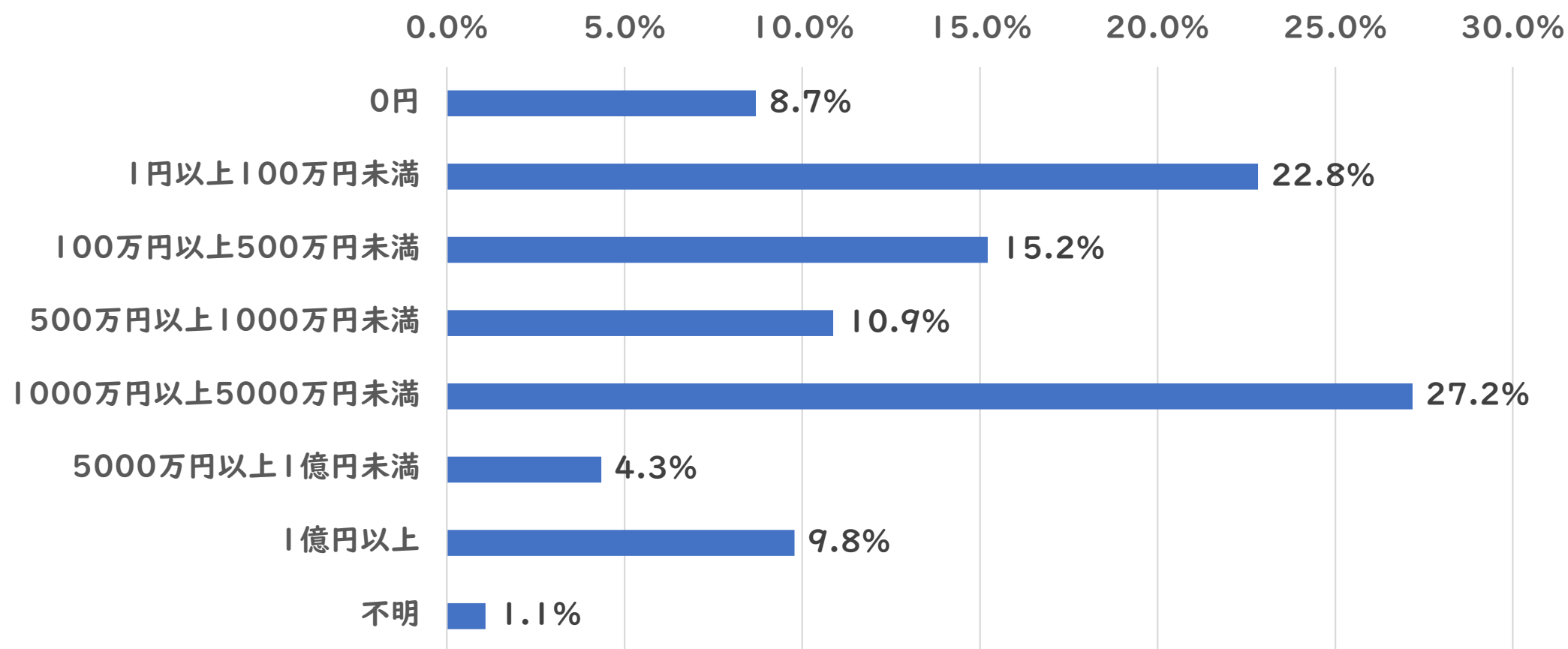
NPO	社会や地域のために自主的な活動をしている民間の団体。特定非営利活動法人（NPO法人）のほか、法人格を持たないボランティア団体・市民活動団体、公益社団・公益財団法人、非営利型の一般社団・一般財団法人も含まれます。
協力	複数の主体が力を合わせて事に当てること。事業の共同実施、業務委託、物品や資金の寄附・協賛、イベント出展、講師の派遣・依頼、広報協力など、幅広い内容を指します。公共的な課題を解決することを共通の目的として、相互理解のもと、対等な立場で役割分担しながら共に活動する「協働」も、この中に含まれます。
コーディネート	人や団体の間に立って、連絡調整や情報提供、助言をすること。協力相手や参考事例を紹介する、打ち合わせに同席するなど、協力が上手くいくように関わること。

Ⅱ 実施結果

NPO

Q1①. 昨年度の「収入」の合計額（1つ選択）

【n=92】

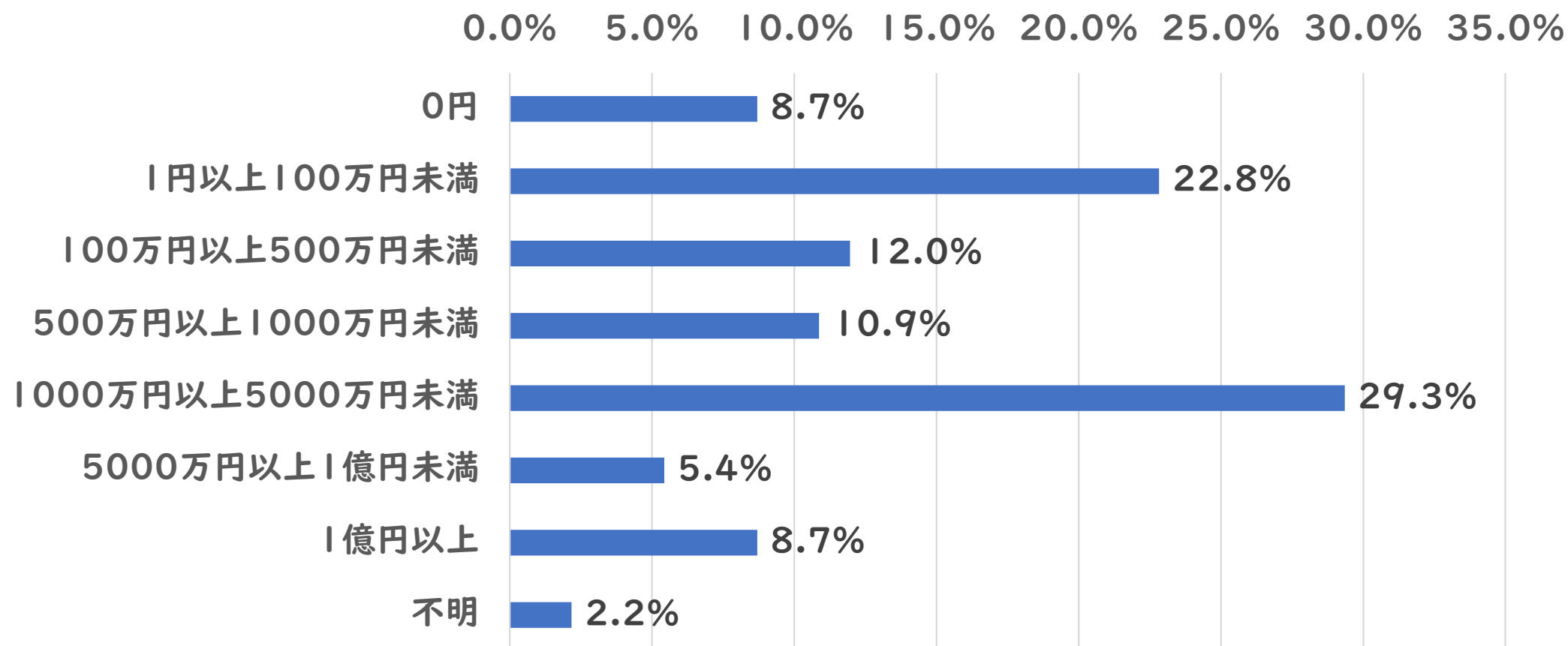


回答したNPOの中では、収入は「1,000万以上5,000未満」が最も多く、次いで「1円以上100万円未満」である。

NPO

Q1②.昨年度の「支出」の合計額(1つ選択)

【n=92】

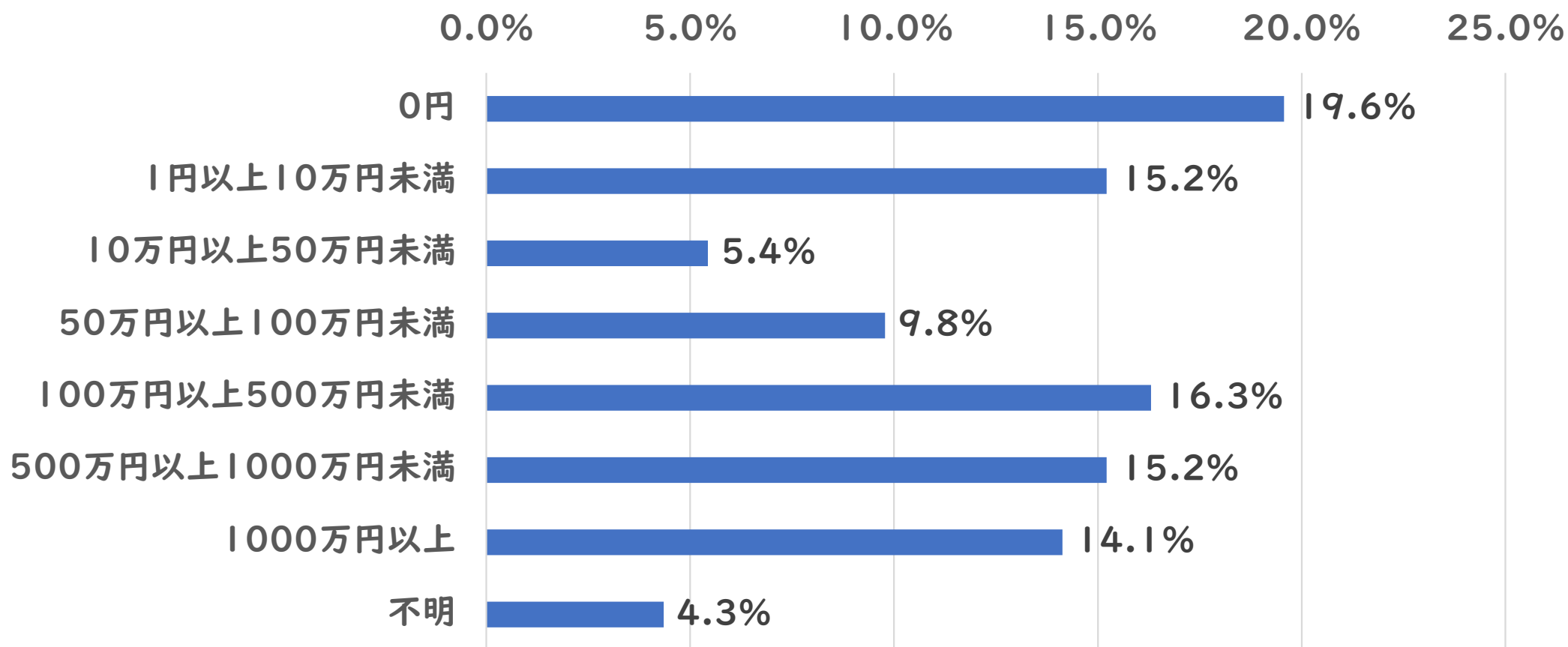


回答したNPOの中では、支出は「1,000万以上5,000未満」のNPOが最も多く、次いで「1円以上100万円未満」である。

NPO

Q1③.昨年度の正味財産額(1つ選択)

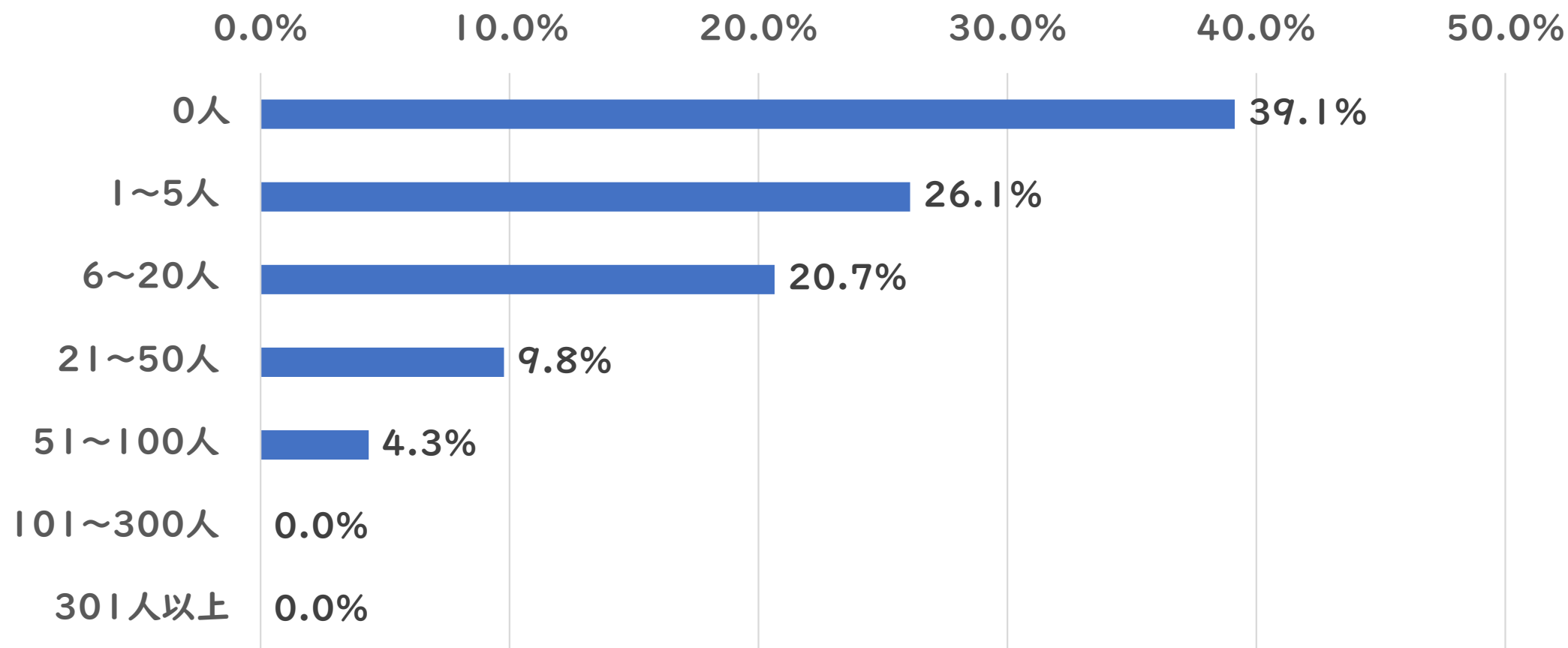
【n=92】



回答したNPOの中では、正味財産額は「0円」が最も多い。

Q1④.有給職員数（1つ選択）

【n=92】

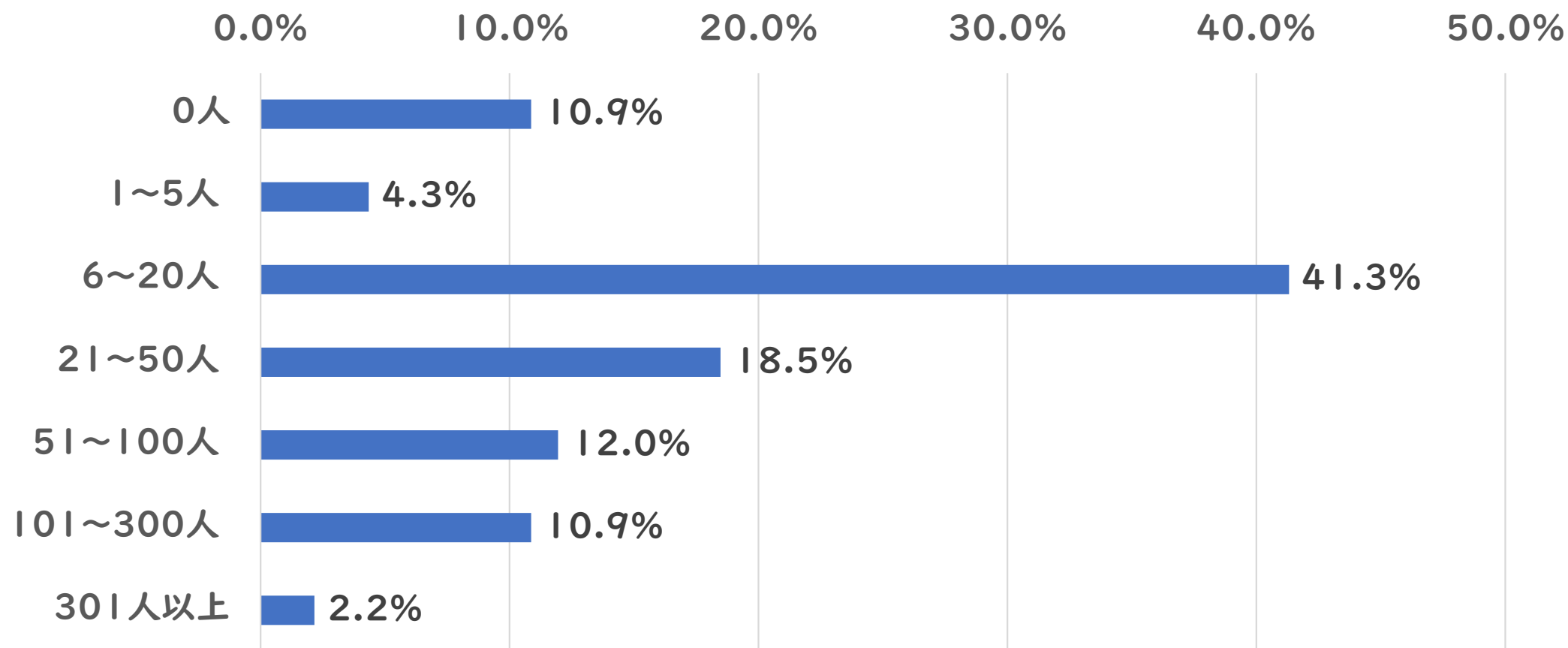


回答したNPOの中では、有給職員数は「0人」が最も多く、次いで「1～5人」である。

NPO

Q1⑤.会員数（正会員その他、活動会員や賛助会員等も含む）（1つ選択）

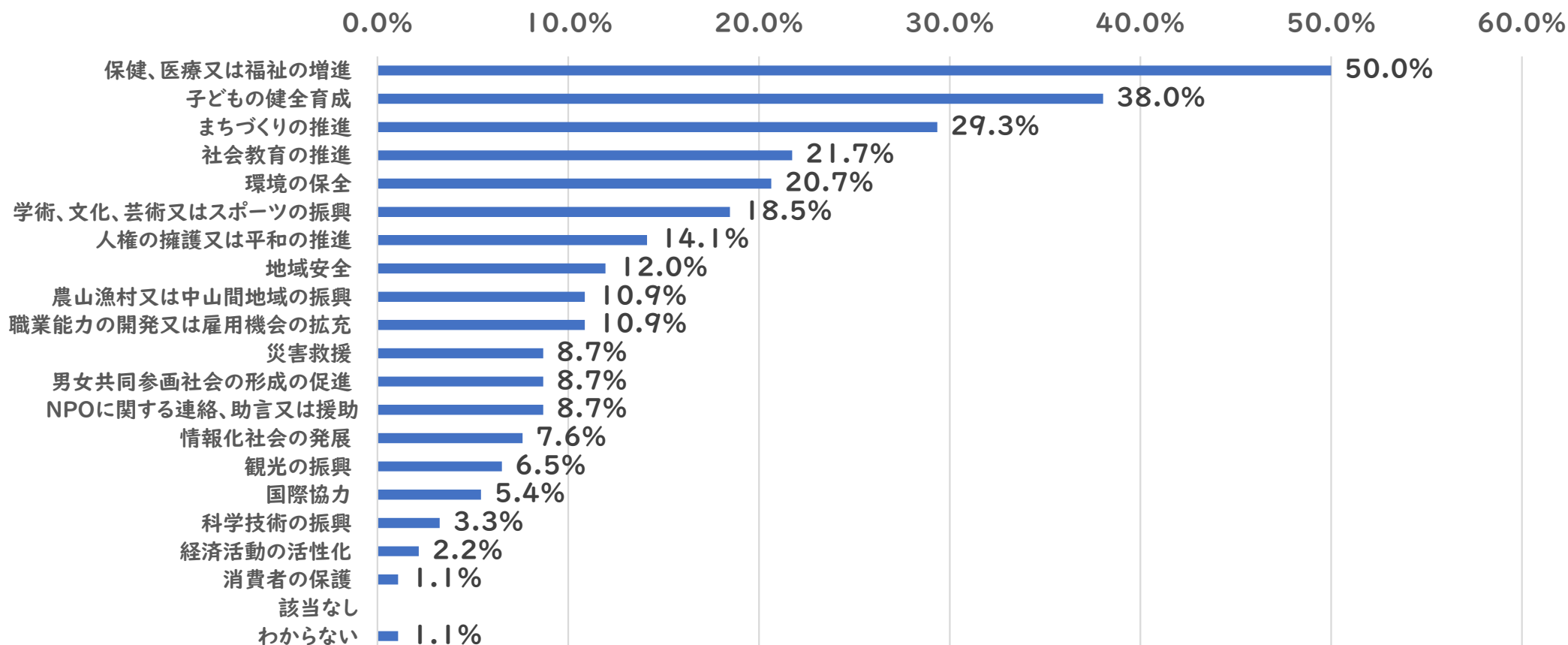
【n=92】



回答したNPOの中では、会員数は、「6～20人」が最も多く、次いで「21人～50人」である。

Q1⑥.活動分野（複数選択可）

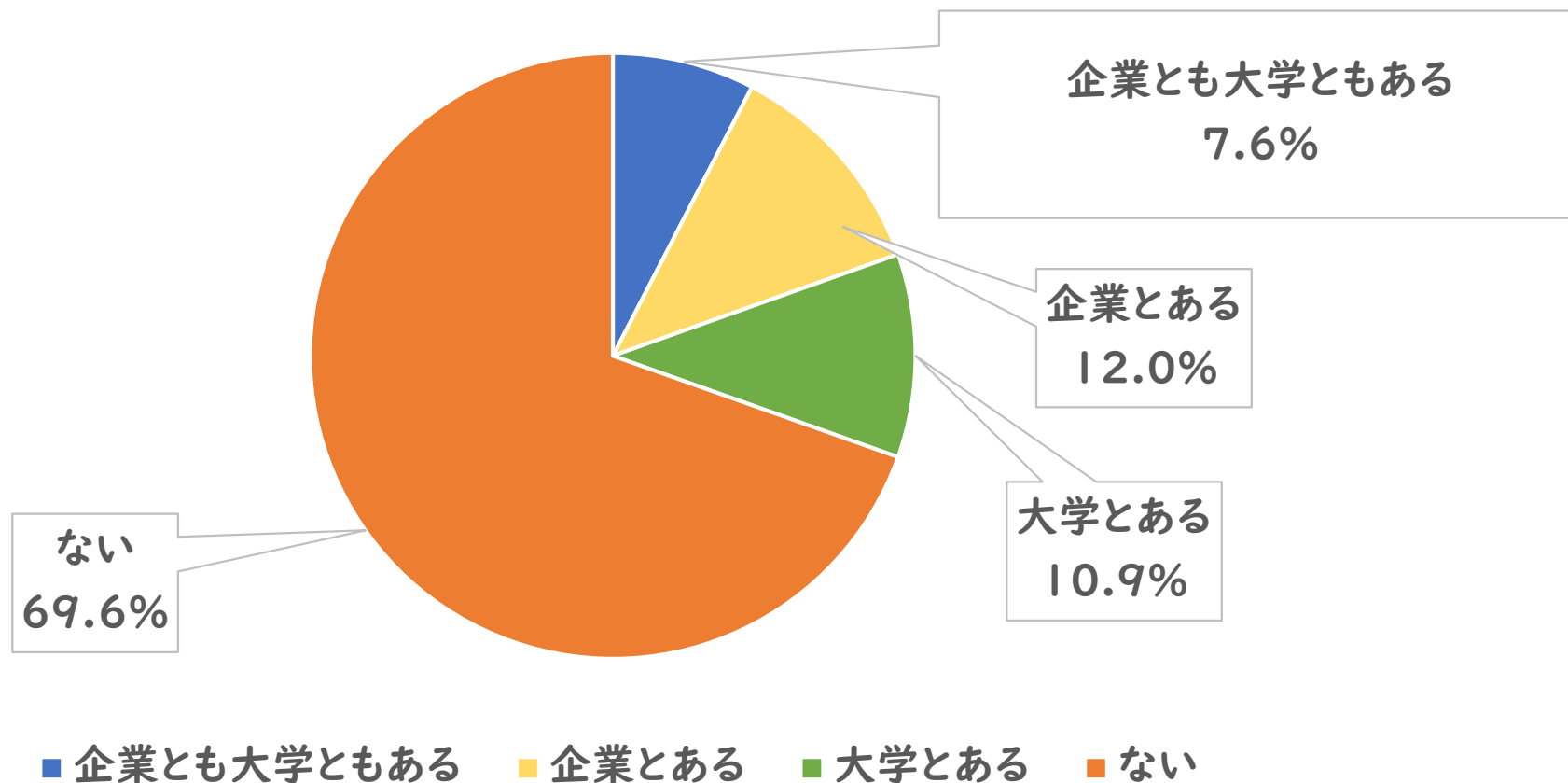
【n=92】



回答したNPOの中では、活動分野は「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が最も多く、「子どもの健全育成を図る活動」「まちづくりの推進を図る活動」と続く。

Q2.過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはありますか。(1つ選択)
大学には、短期大学、学生団体を含みます。

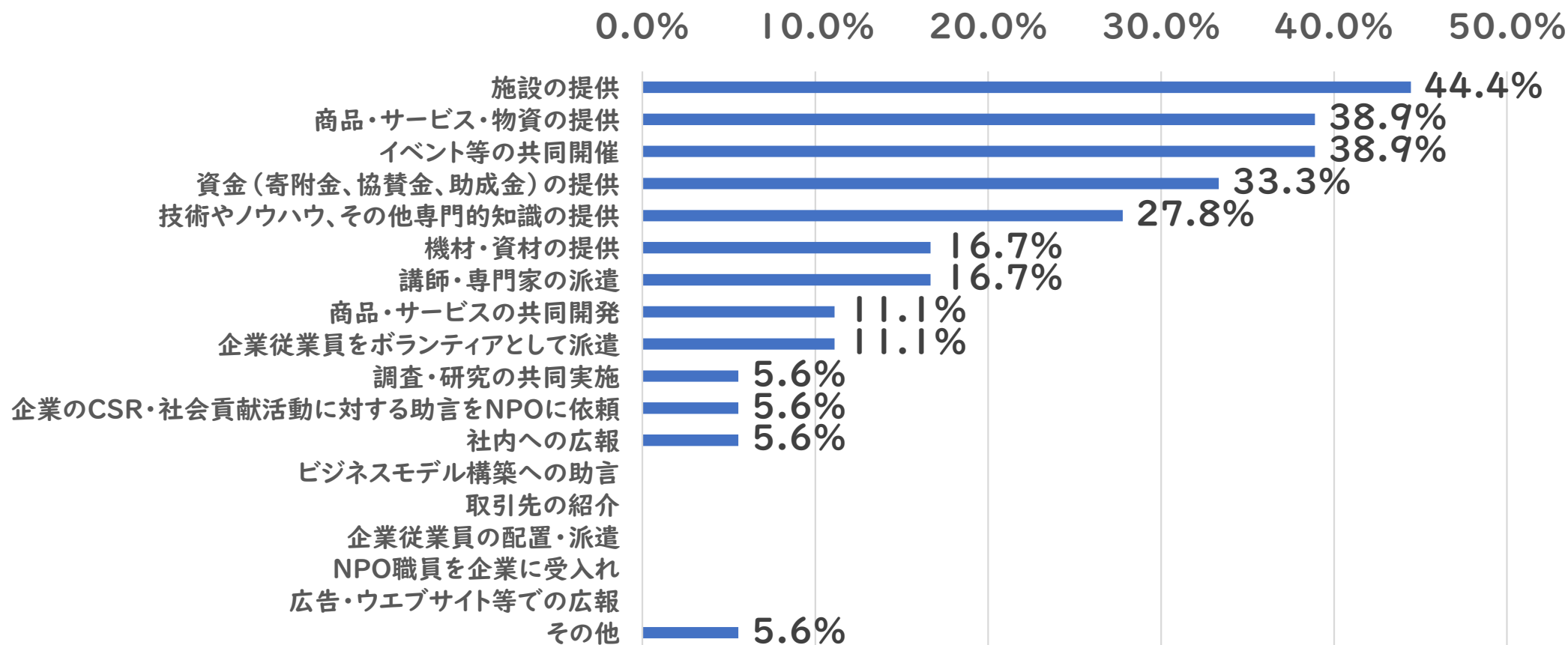
【n=92】



企業・大学との協力は、「ない」との回答が69.6%で多く、「ある」との回答は、全て合わせて30.4%である。

Q3.企業からの協力は、どのような内容でしたか。(複数選択可)

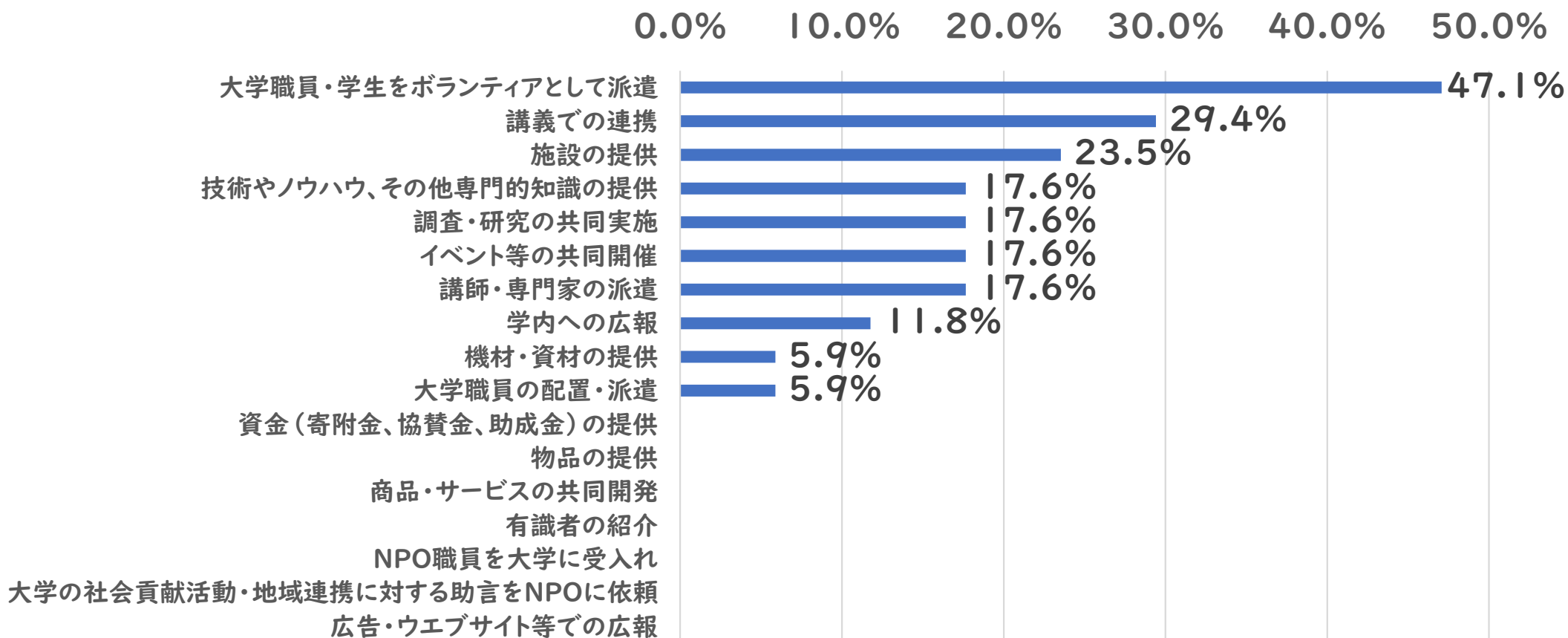
【n=18】



企業からの協力の内容は、「施設の提供」が44.4%で最も多く、次いで「商品・サービス・物資の提供」「イベント等の共同開催」が38.9%である。資金の提供は33.3%、技術・ノウハウ等の提供は27.8%である。

Q4.大学からの協力は、どのような内容でしたか。(複数選択可)

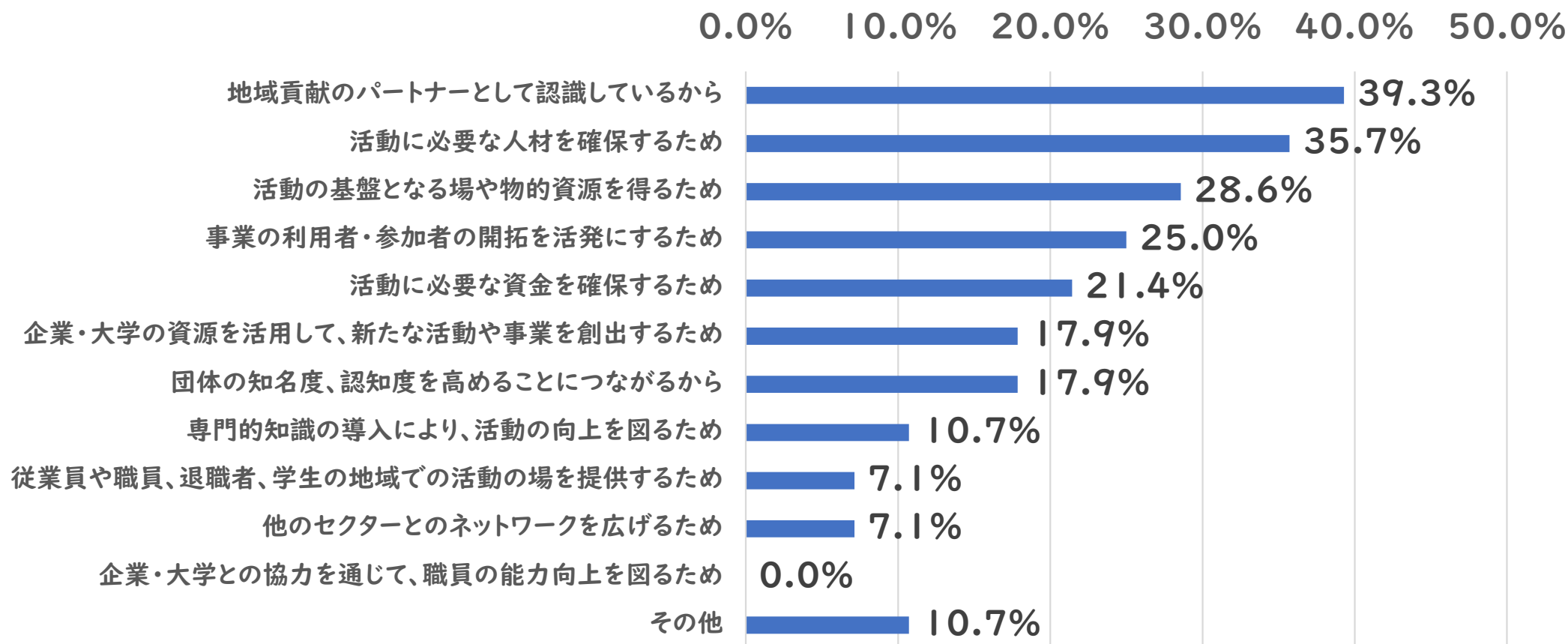
【n=17】



大学からの協力の内容は、「大学職員・学生をボランティアとして派遣」が47.1%で最も多く、次いで「講義での連携」が29.4%、「施設の提供」が23.5%である。

Q5.企業・大学と協力した理由は何ですか。(複数選択可)

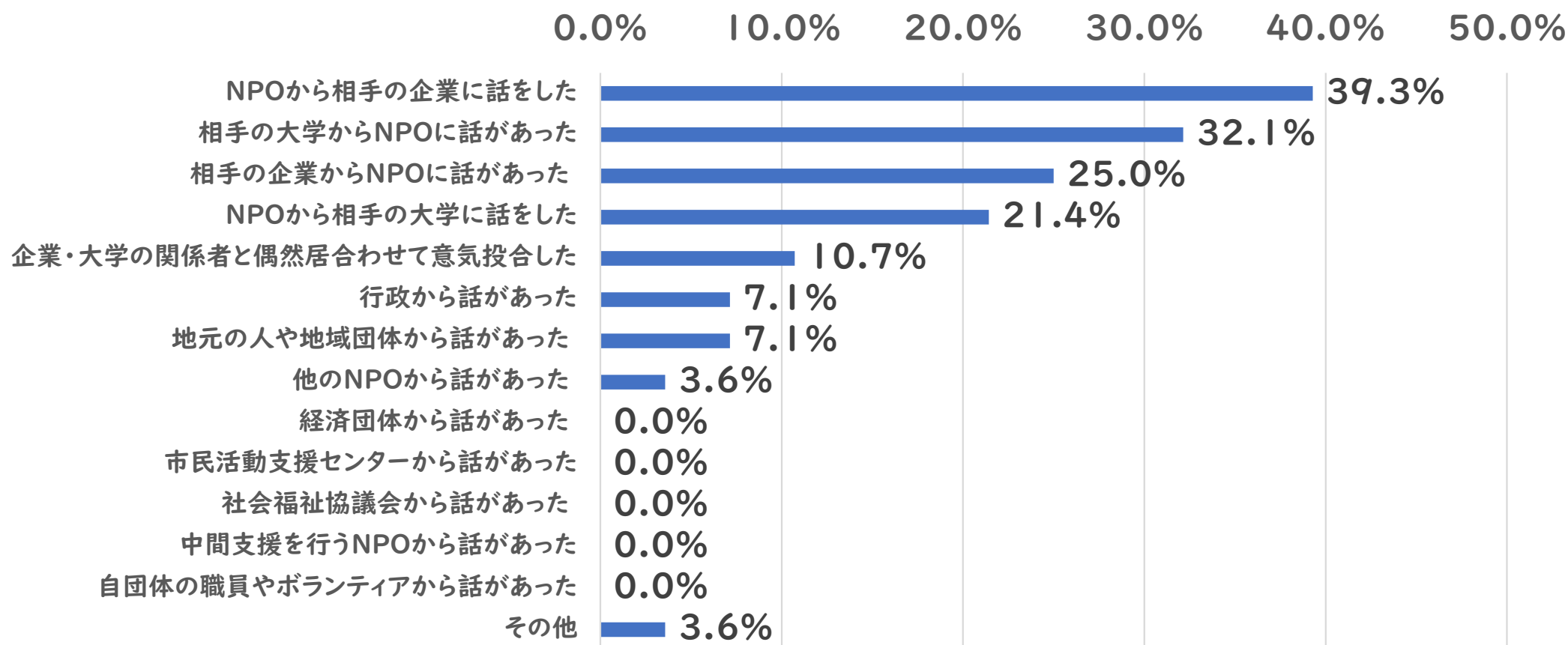
【n=28】



企業・大学と連携した理由は、「地域貢献のパートナーとして認識しているから」が39.3%で最も多く、次いで「活動に必要な人材を確保するため」が35.7%、「活動の基盤となる場や物的資源を得るため」が28.6%である。

Q6.企業・大学と協力したきっかけは何ですか。(複数選択可)

【n=28】

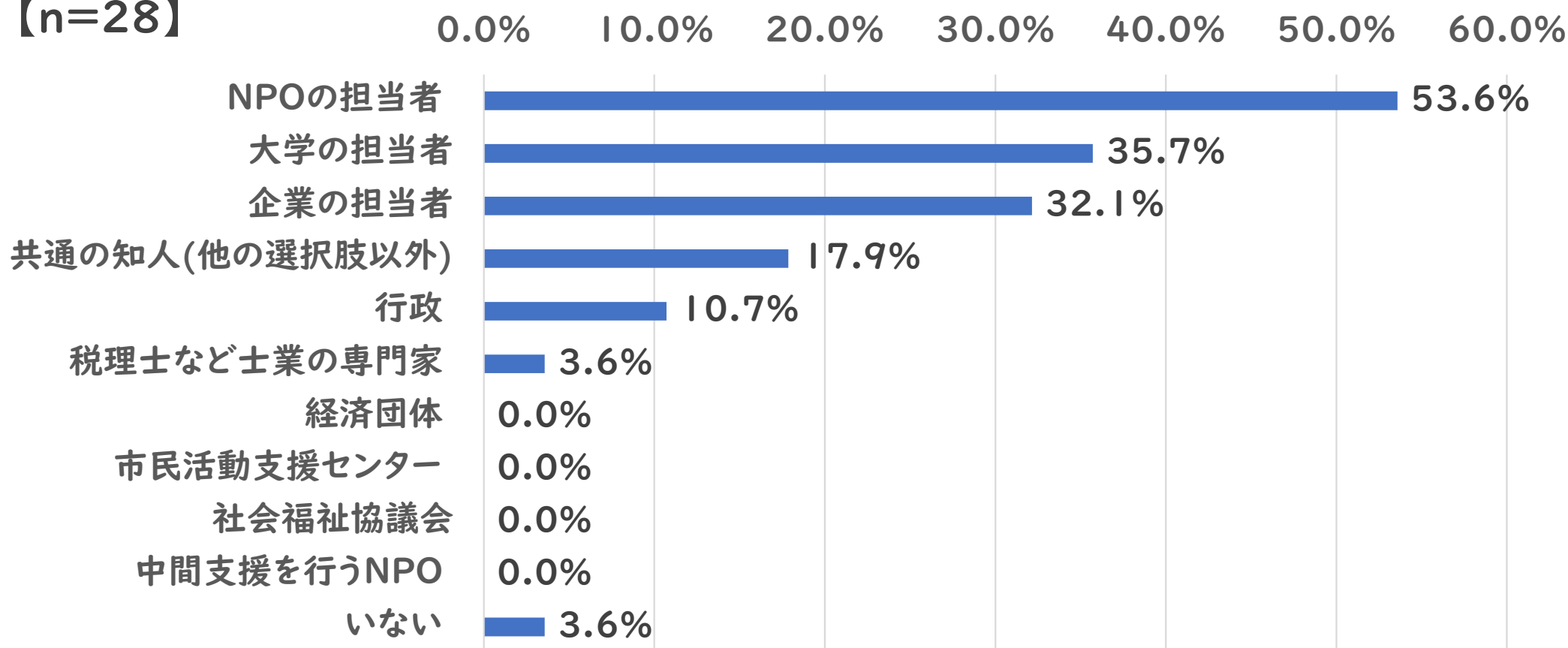


企業・大学と協力したきっかけは、「NPOから相手の企業に話をした」が39.3%で最も多く、次いで「相手の大学からNPOに話があった」が32.1%、「相手の企業からNPOに話があった」が25.0%、「NPOから相手の大学に話をした」が21.4%である。

NPO

Q7.企業・大学との協力において、どのような立場の人がコーディネートを行いましたか。(複数選択可)

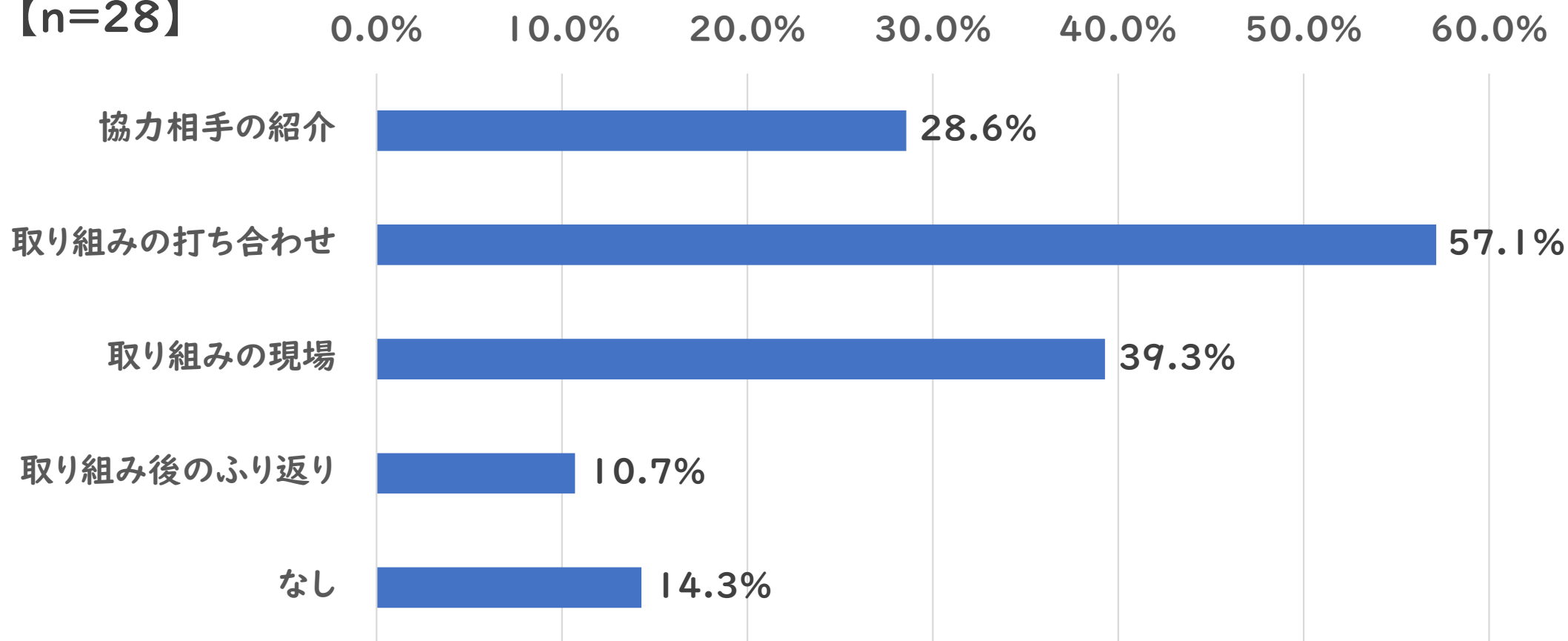
【n=28】



コーディネートを行ったのは、「NPOの担当者」が53.6%で最も多く、次いで「大学の担当者」が35.7%、「企業の担当者」が32.1%である。

Q8.企業・大学との協力において、どのような場面でコーディネーターが関わりましたか。(複数選択可)

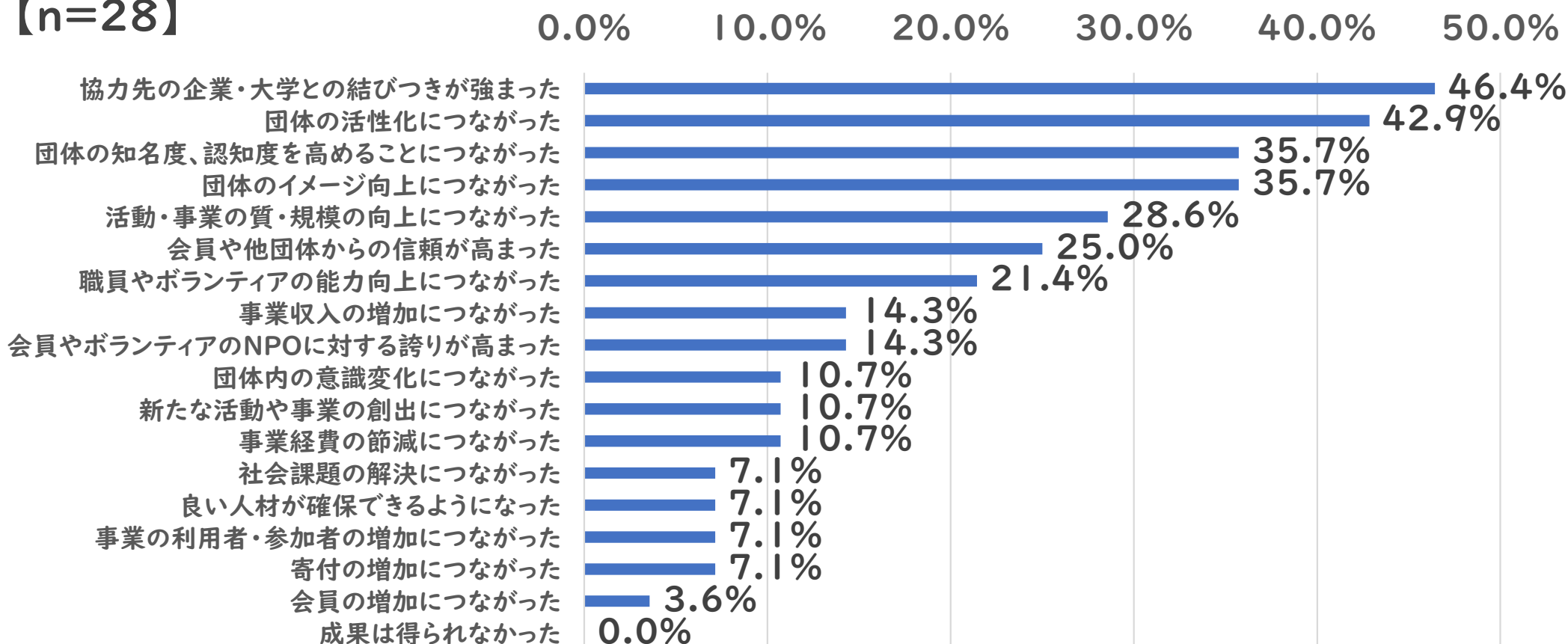
【n=28】



コーディネーターが関わった場面は、「取り組みの打ち合わせ」が57.1%で最も多く、次いで「取り組みの現場」が39.3%、「協力相手の紹介」が28.6%である。

Q9.企業・大学との協力に対する評価として、どのようなものがありますか。(複数選択可)

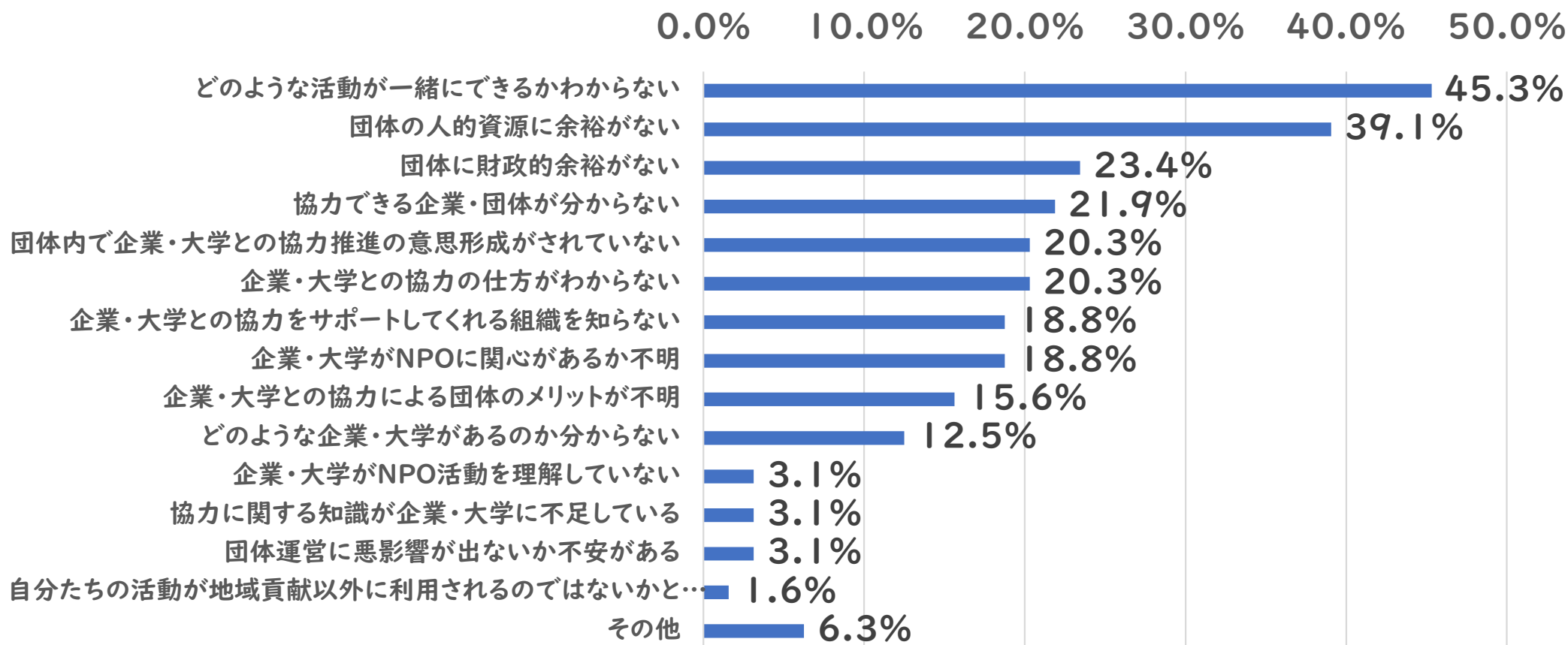
【n=28】



協力に対する評価として、「協力先の企業・大学との結びつきが強まった」が46.4%で最も多く、次いで「団体の活性化につながった」が42.9%、「団体の知名度、認知度を高めることにつながった」「団体のイメージ向上につながった」が35.7%である。

Q13. 企業・大学と協力したことがない理由は何ですか。(複数選択可)

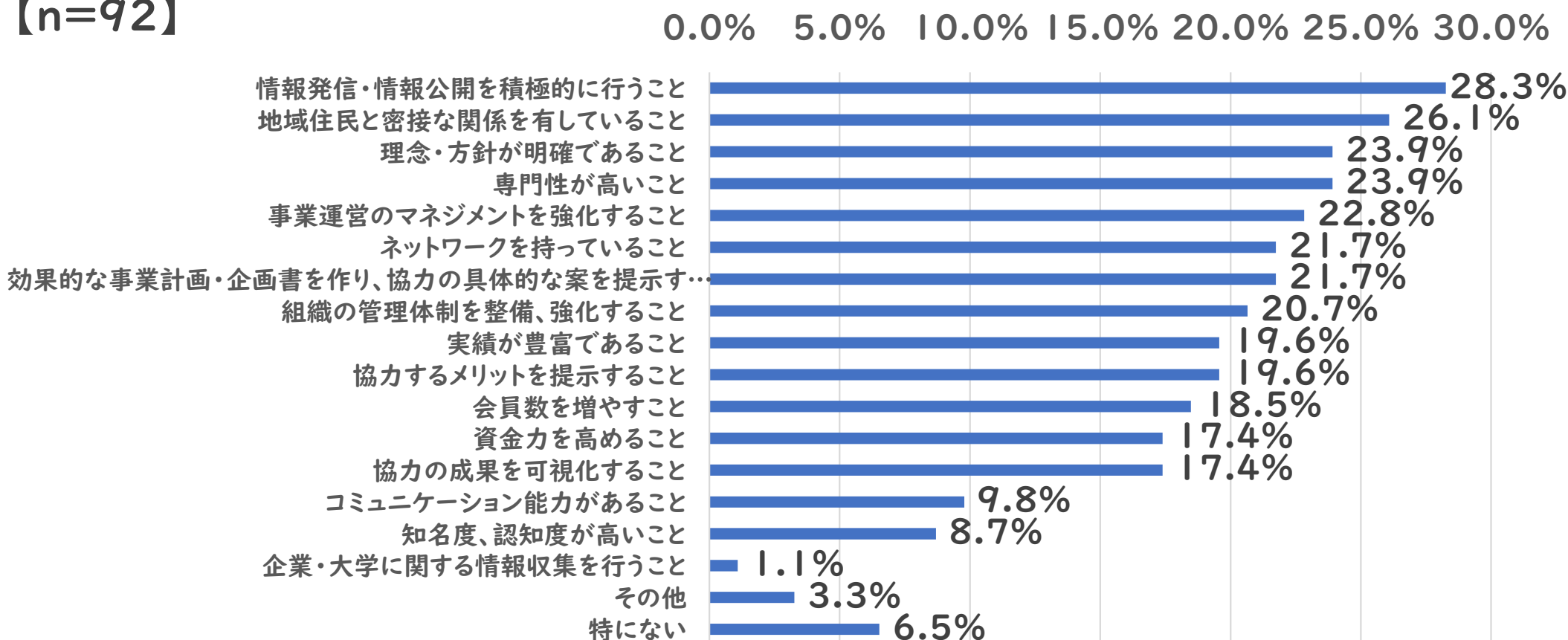
【n=64】



企業・大学と協力したことがない理由は、「どのような活動と一緒にできるかわからない」が45.3%で最も多く、次いで「団体の人的資源に余裕がない」が39.1%、「団体に財政的余裕がない」が23.4%である。

Q14.企業・大学と協力するにあたって、「NPOに求められていること」は何だと思えますか。(主なもの5つまで選択可)

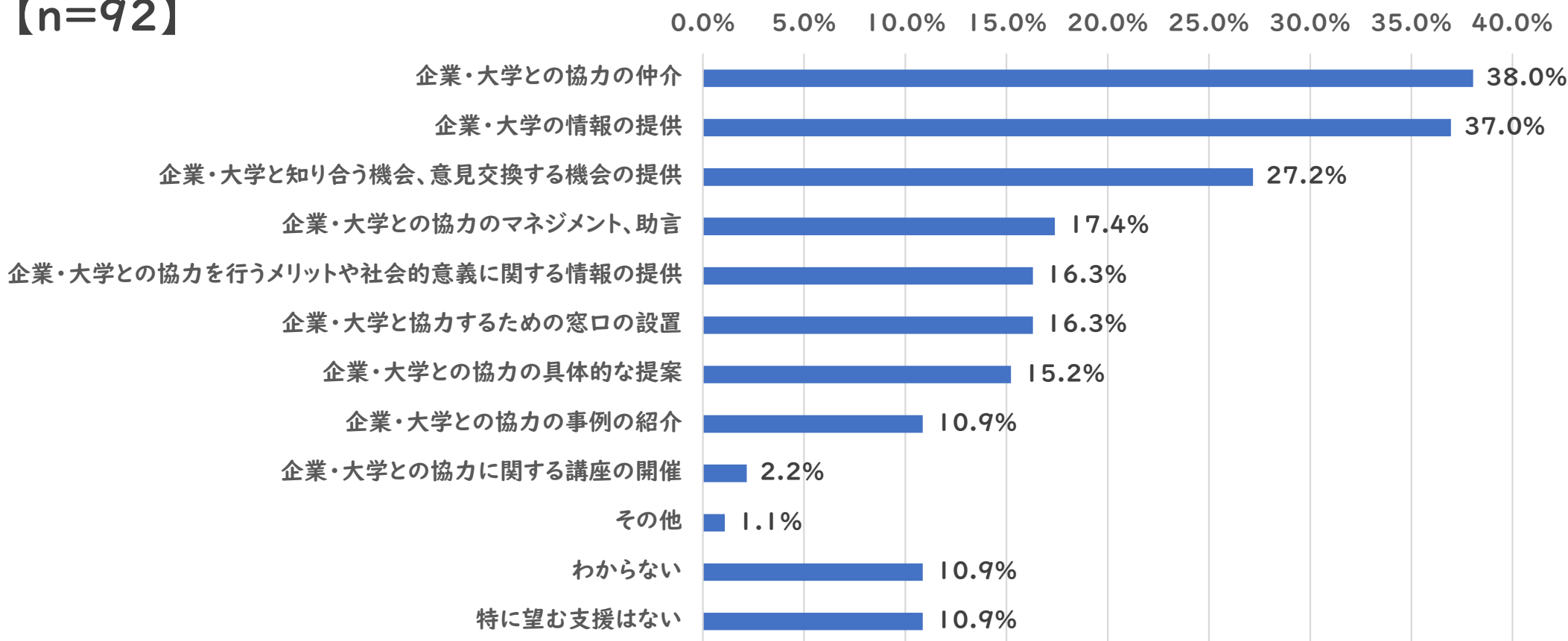
【n=92】



NPOに求められていると思うことは、「情報発信・情報公開を積極的に行うこと」が28.3%で最も多く、次いで「地域住民と密接な関係を有していること」が26.1%、「理念・方針が明確であること」「専門性が高いこと」が23.9%である。

Q15.企業・大学と協力するにあたって、「行政や市民活動センター等のコーディネート を担う組織に求める役割」は何ですか。（主なもの3つまで選択可）

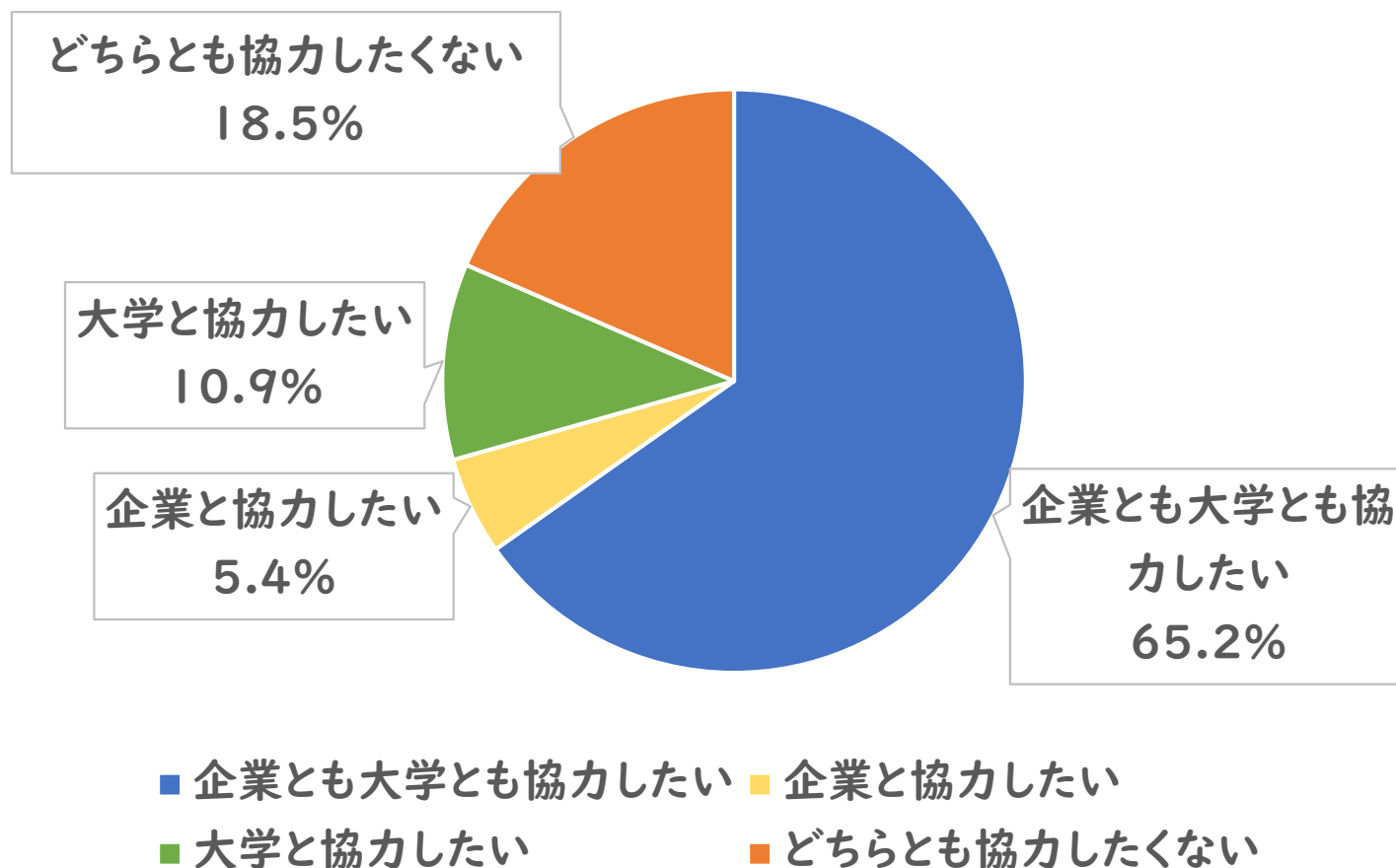
【n=92】



行政や市民活動センター等のコーディネートを担う組織に求める役割は、「企業・大学との協力の仲介」が38.0%で最も多く、次いで「企業・大学の情報の提供」が37.0%、「企業・大学と知り合う機会、意見交換する機会の提供」が27.2%である。

Q16. 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたいと思いますか。
(1つ選択)

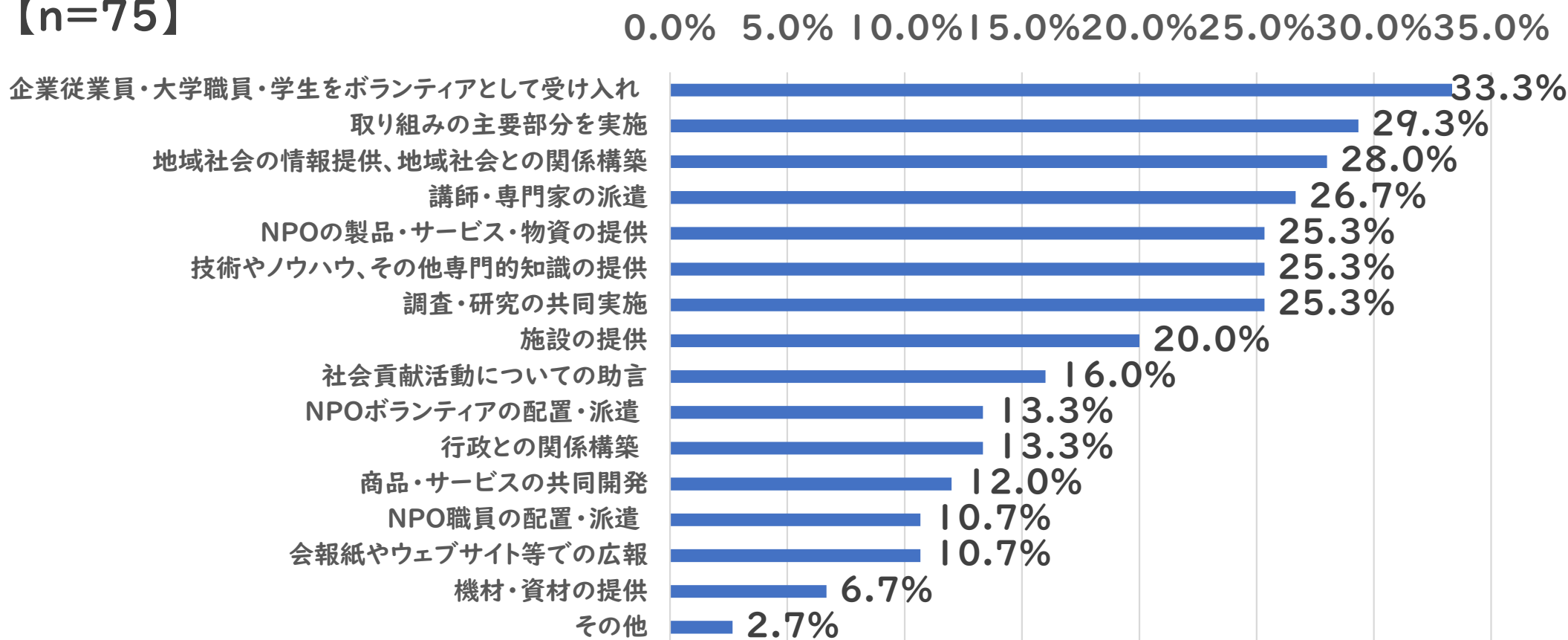
【n=92】



今後、条件が整えば、「協力したい」が全て合わせて81.5%である。

Q17.企業・大学と協力する場合に「貴団体から提供できる資源」は何ですか。(複数選択可)

【n=75】

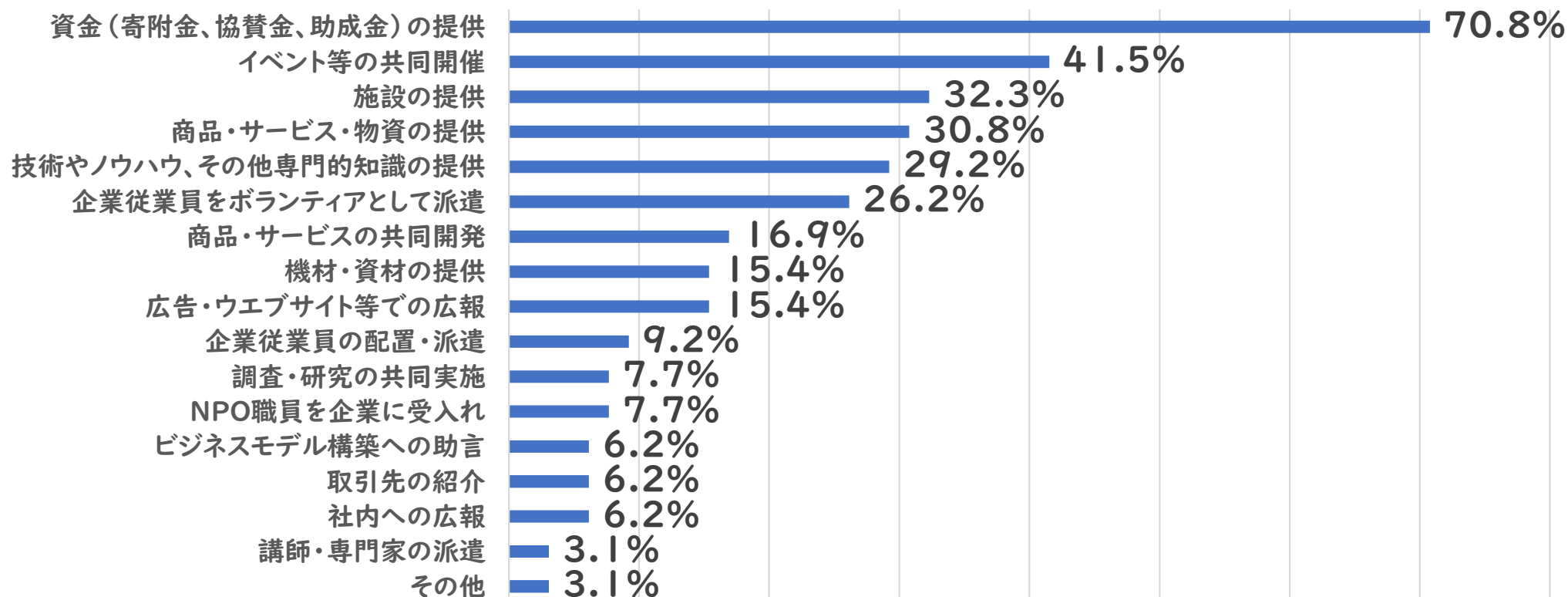


NPOから提供できる資源は、「企業従業員・大学職員・学生をボランティアとして受け入れ」が33.3%で最も多く、次いで「取り組みの主要部分を実施」が29.3%、「地域社会の情報提供、地域社会との関係構築」が28.0%である。

Q18.企業と協力する場合に「企業に期待する役割」は何ですか。(主なもの5つまで 選択可)

【n=65】

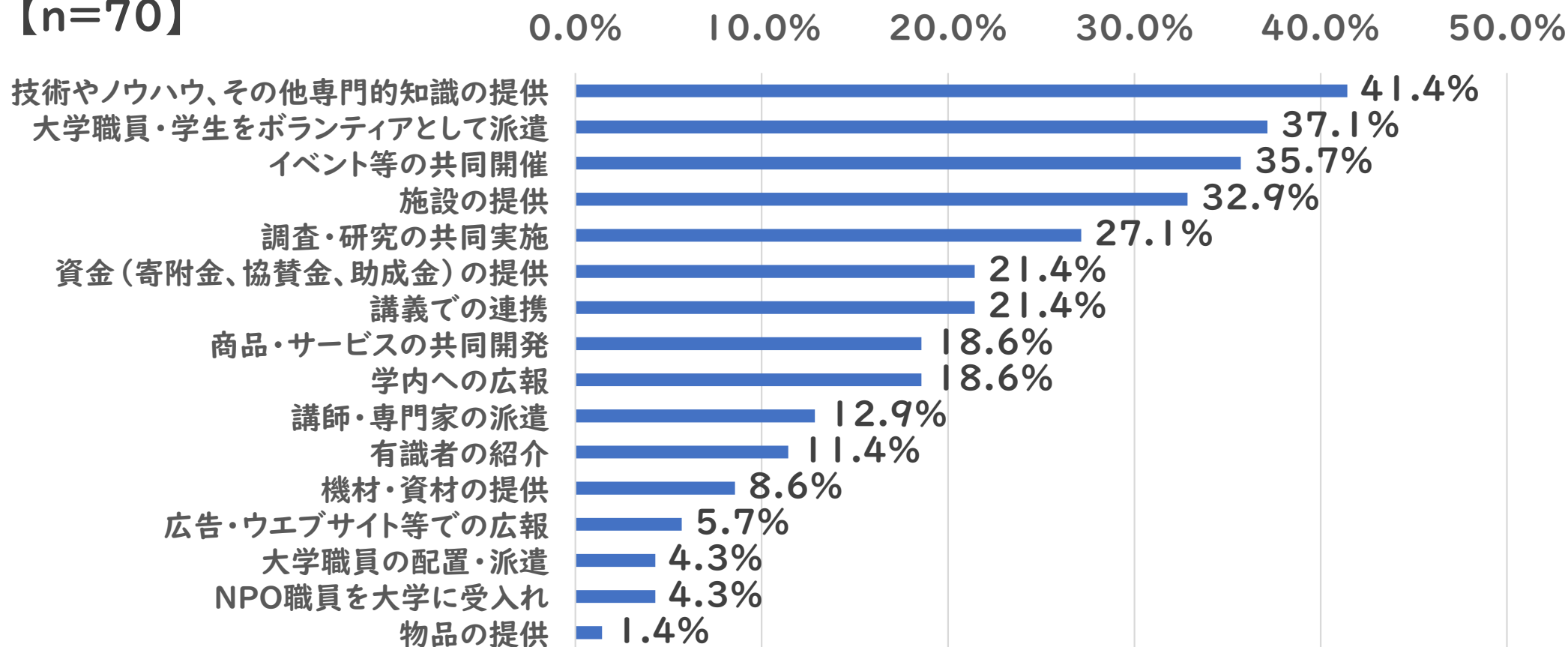
0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0%



企業に期待する役割は、「資金（寄附金、協賛金、助成金）の提供」が70.8%で最も多く、次いで「イベント等の共同開催」が41.5%、「施設の提供」が32.3%、「商品・サービス・物資の提供」が30.8%である。

Q19.大学と協力する場合に「大学に期待する役割」は何ですか。(主なもの5つまで
選択可)

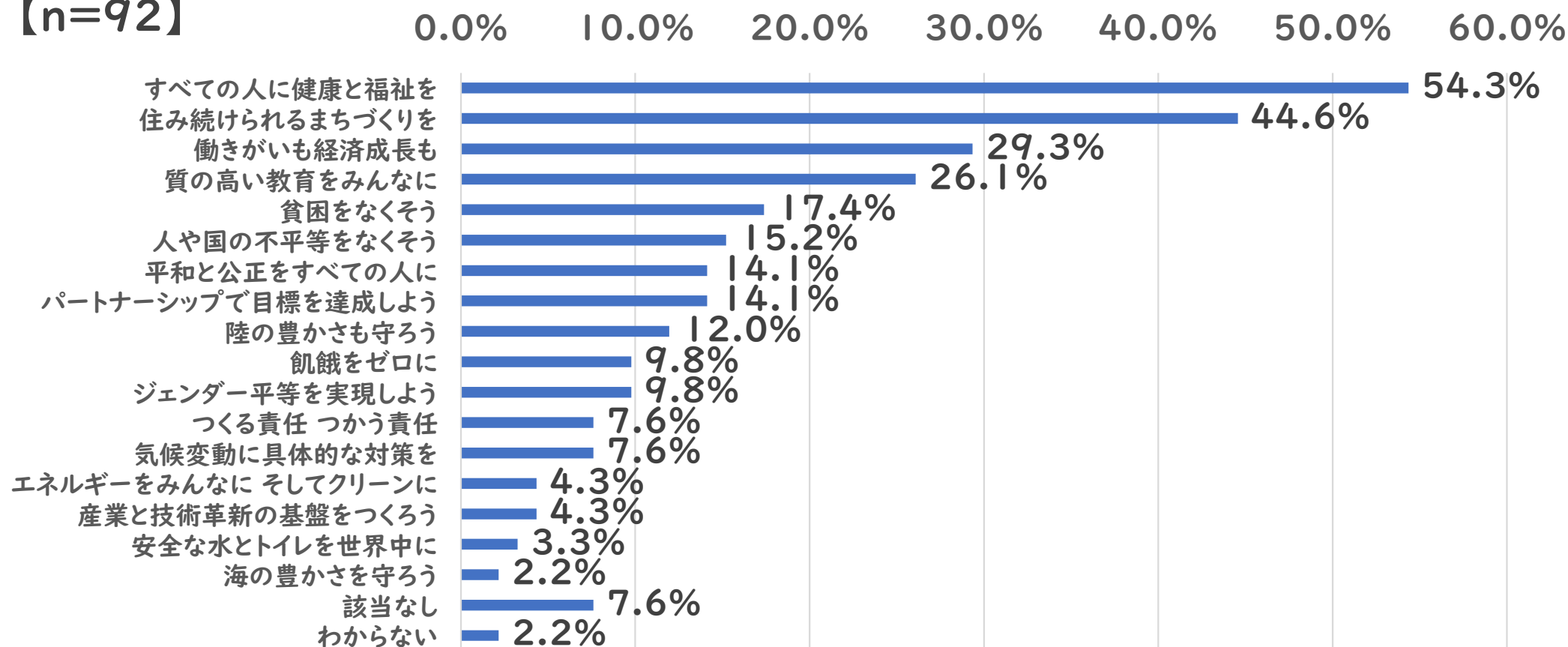
【n=70】



大学に期待する役割は、「技術やノウハウ、その他専門的知識の提供」が41.4%で最も多く、次いで「大学職員・学生をボランティアとして派遣」が37.1%、「イベント等の共同開催」が35.7%、「施設の提供」が32.9%である。

Q20.団体のミッション(社会的使命)と関係するSDGs(持続可能な開発目標)のゴールはどれですか。(複数選択可)

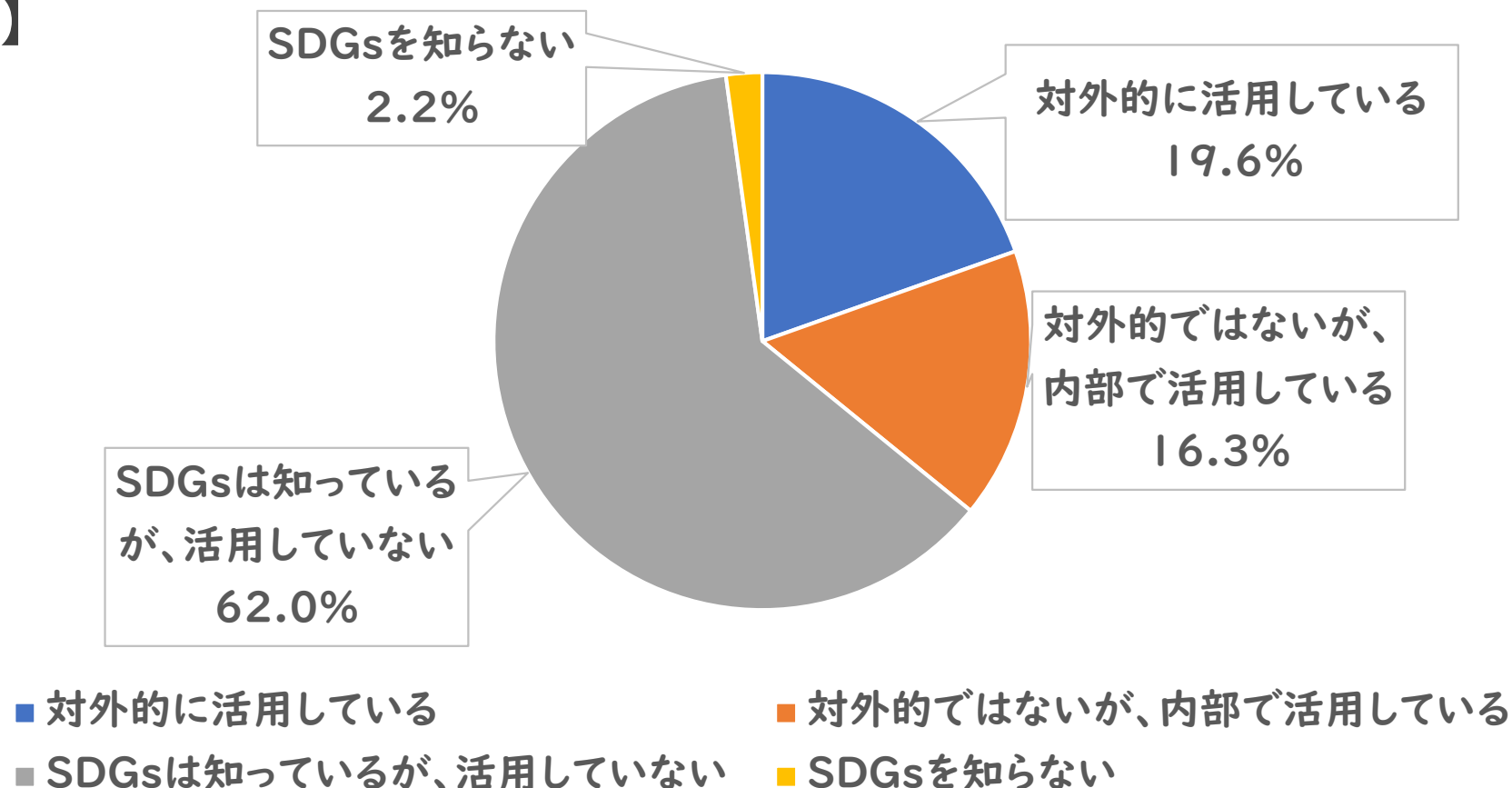
【n=92】



団体のミッションと関係するSDGsのゴールは、「すべての人に健康と福祉を」が54.3%で最も多く、次いで「住み続けられるまちづくりを」が44.6%、「働きがいも経済成長も」が29.3%、「質の高い教育をみんなに」が26.1%である。

Q21.団体のミッションとSDGsを関連づけて、対外的な発信や事業実施に活用していますか。(1つ選択)

【n=92】



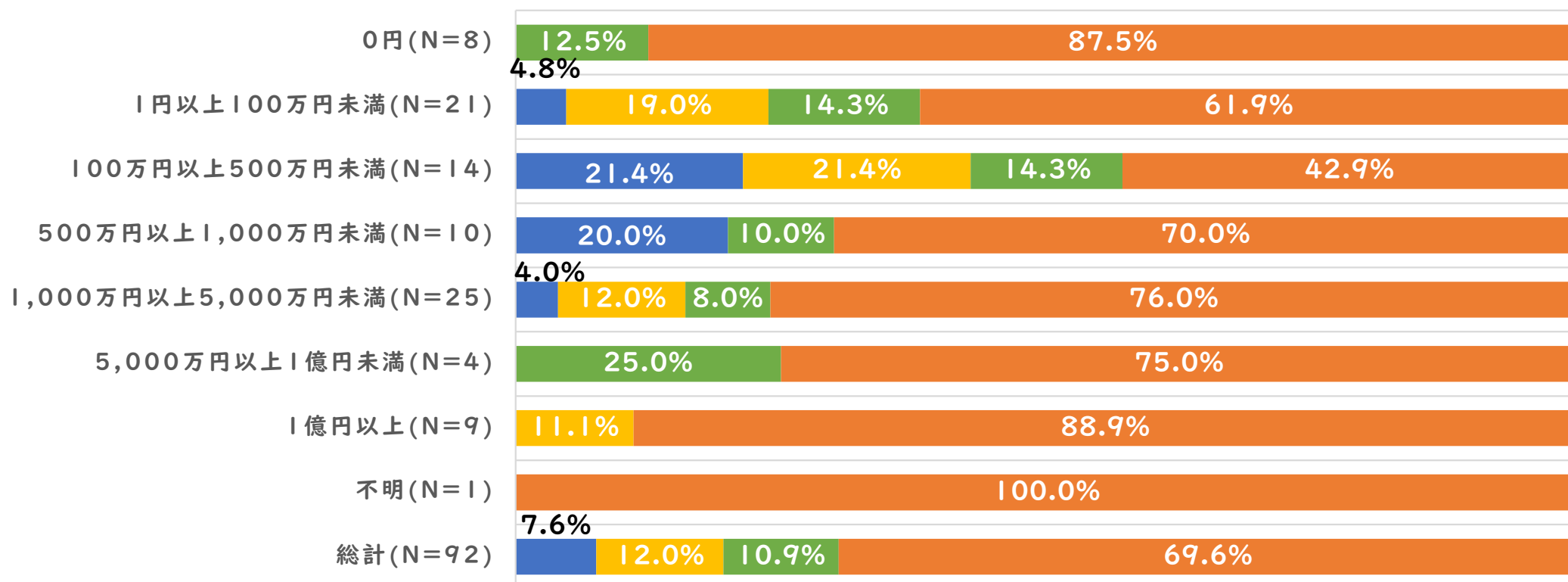
「対外的な発信や事業実施に活用している」は19.1%、「対外的ではないが、内部で活用している」は16.3%であり、「活用している」のは合わせて35.4%である。「SDGsを知らない」は2.2%である。

Ⅲ クロス分析

1.昨年度の収入の合計額 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか

【n=92】

■ 企業とも大学ともある ■ 企業とある ■ 大学とある ■ ない

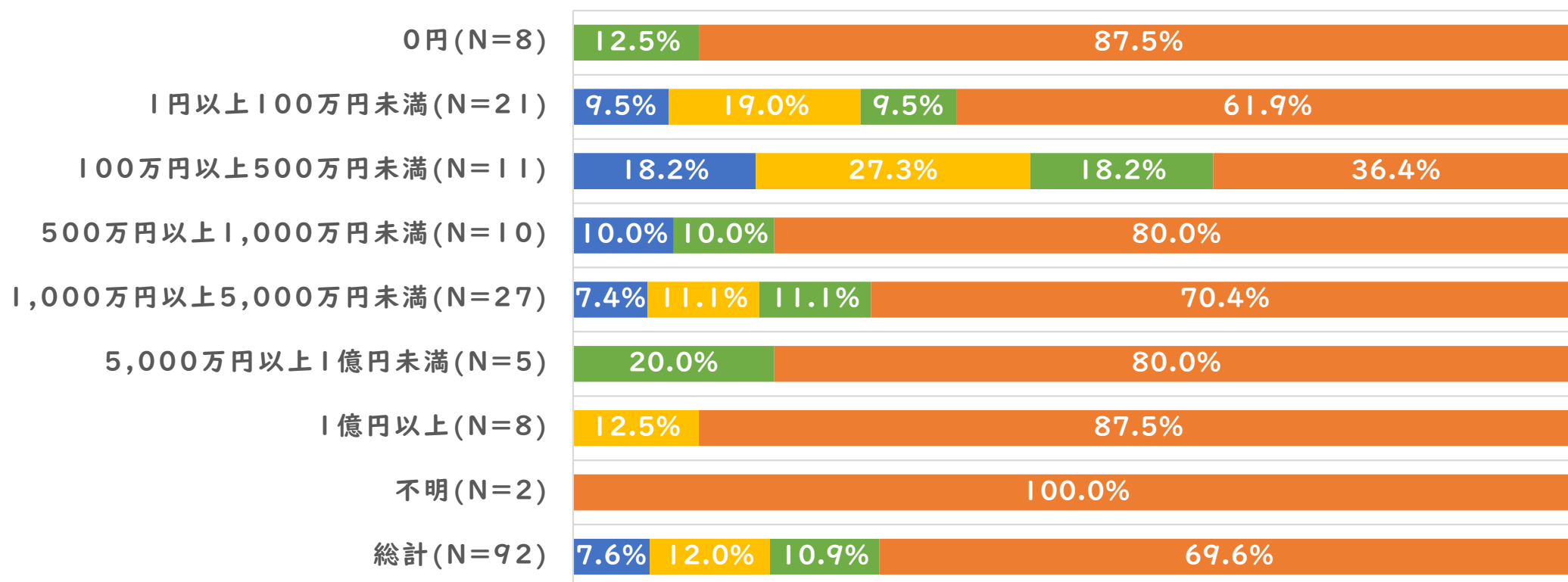


全体では、過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことがある割合は計30.4%であるが、収入が「0円」のNPOでは12.5%、「1億以上」のNPOでは11.1%で割合が低い。「100万円以上500万円未満」では57.1%と割合が高い。収入が多いNPOでは割合が低い傾向がみられる。

2.昨年度の支出の合計額 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか

【n=92】

■ 企業とも大学ともある ■ 企業とある ■ 大学とある ■ ない

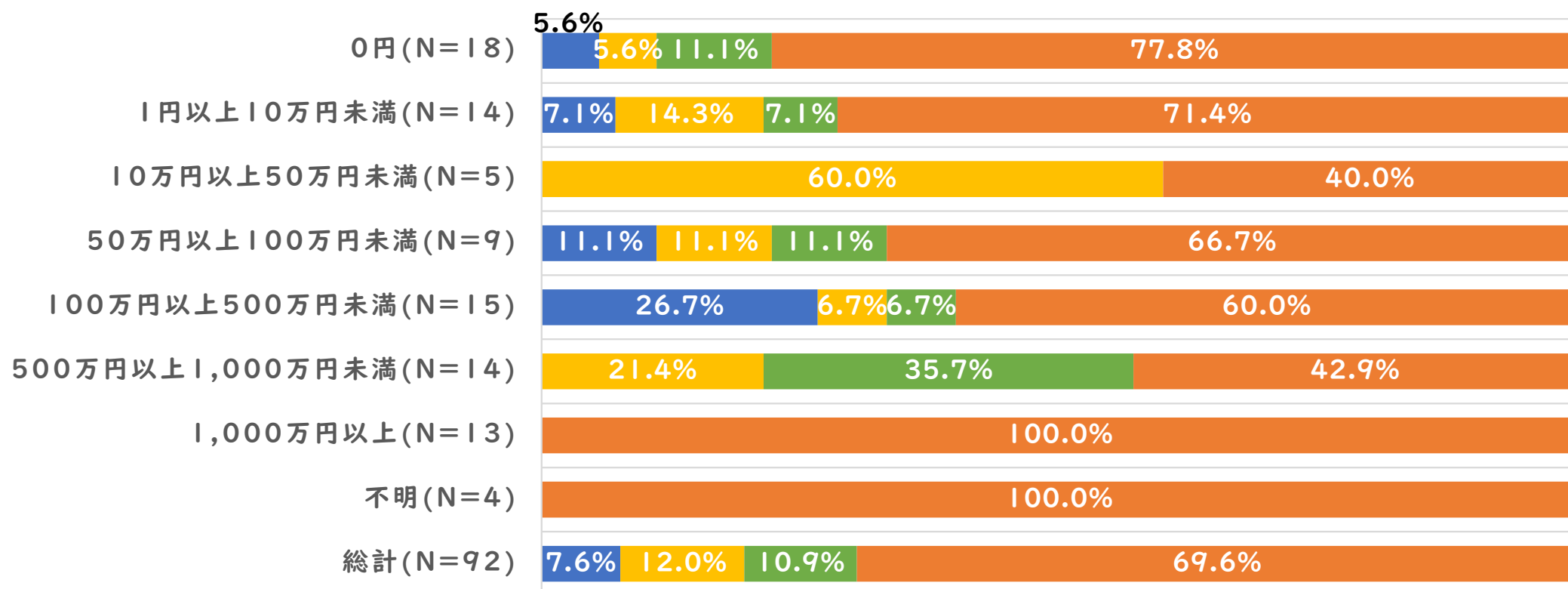


全体では、過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことがある割合は30.4%であるが、支出が「0円」と「1億以上」のNPOでは12.5%で割合が低い。「100万円以上500万円未満」では63.6%と割合が高い。支出が多いNPOでは割合が低い傾向が見られる。

3.昨年度の正味財産額 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか

【n=92】

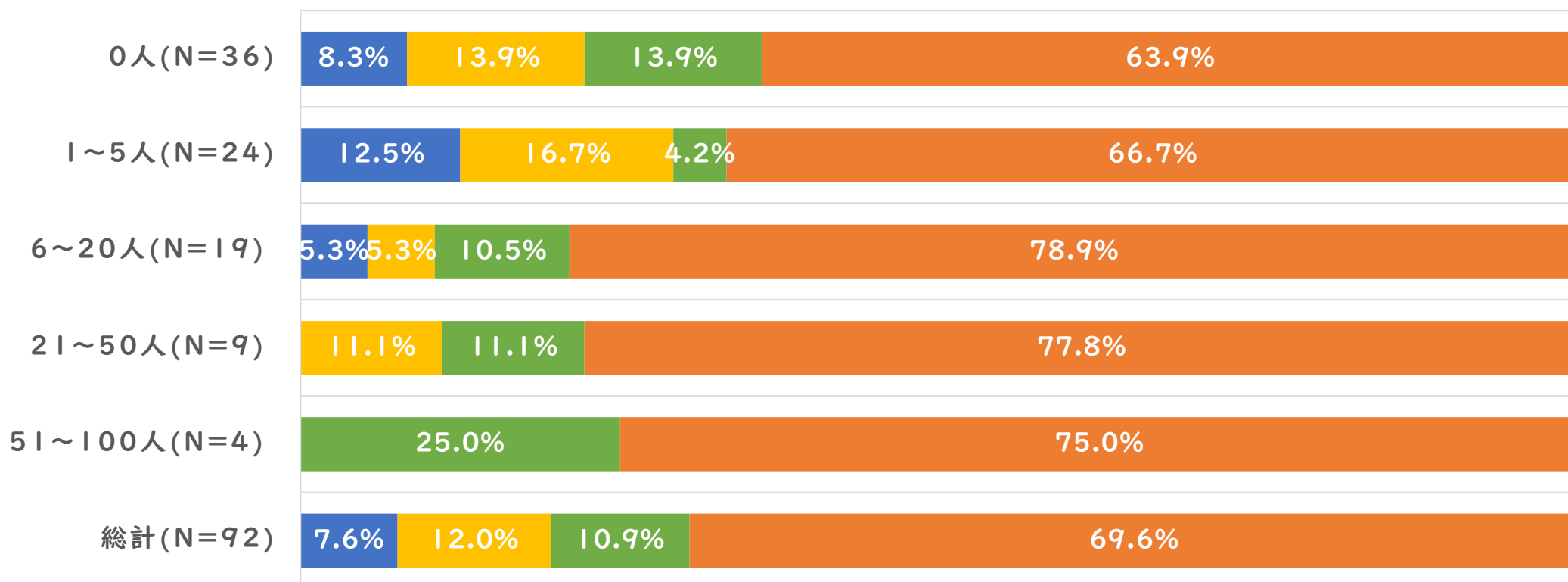
■ 企業とも大学ともある ■ 企業とある ■ 大学とある ■ ない



全体では、過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことがある割合は30.4%であるが、正味財産額が「1,000万円以上」では0%である。

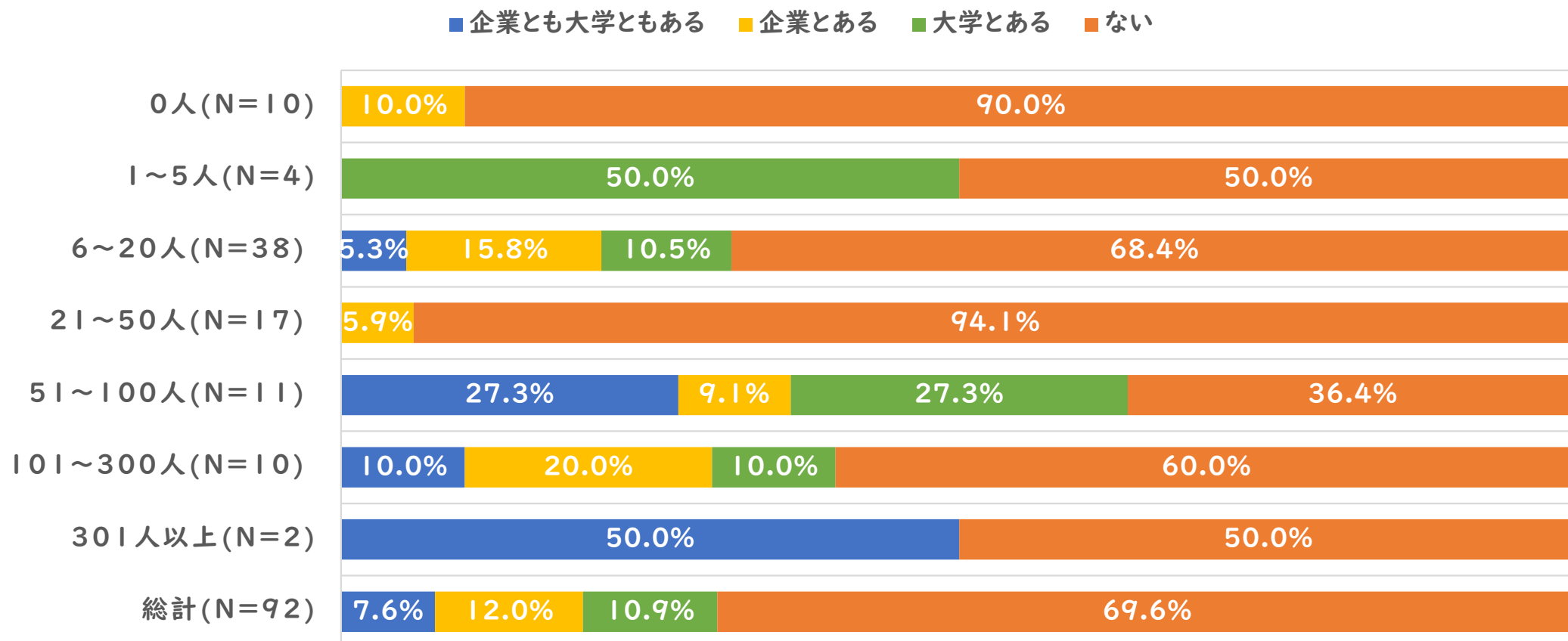
4.有給職員数 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか 【n=92】

■ 企業とも大学ともある ■ 企業とある ■ 大学とある ■ ない



全体では、過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことがある割合は30.4%である。有給職員数が5人以下では割合が高い傾向が見られる。

5. 会員数 × 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか 【n=92】



全体では、過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことがある割合は30.4%であるが、会員数が「21～50人」では5.9%、0人では10.0%で割合が低い。会員数が「51～100人」では63.6%と割合が高い。

6. 昨年度の収入 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい か

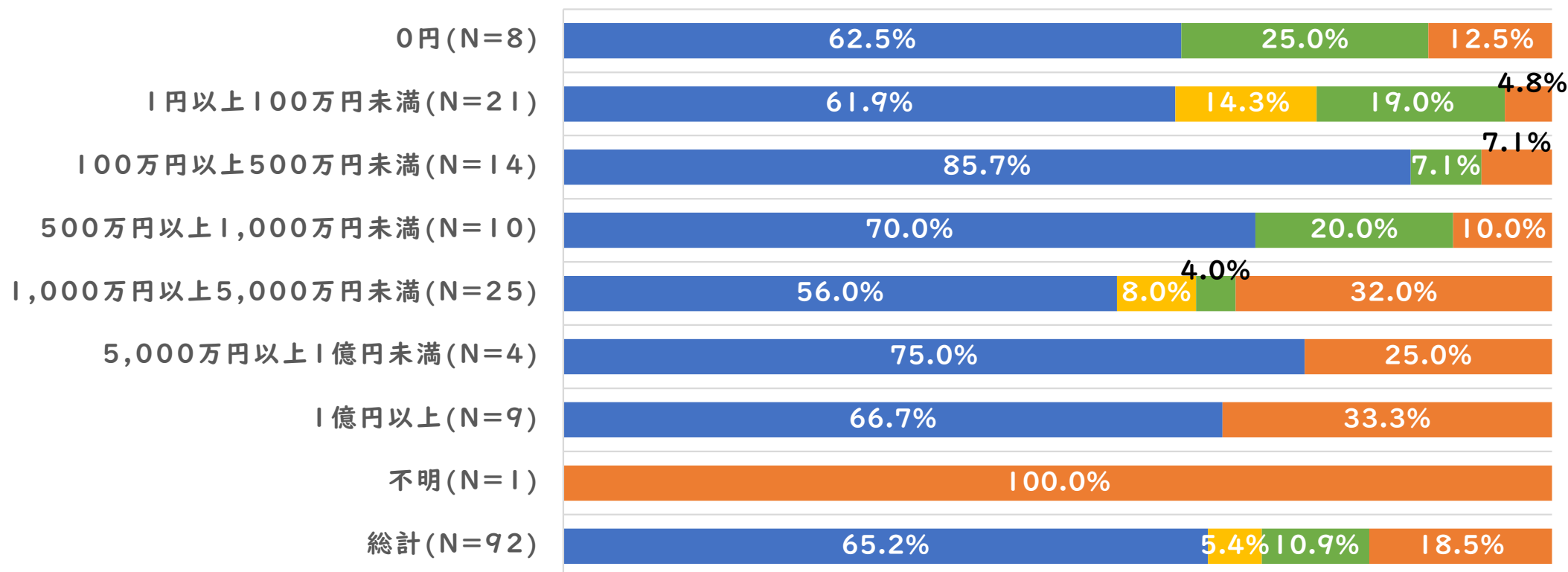
【n=92】

■ 企業とも大学とも協力したい

■ 企業と協力したい

■ 大学と協力したい

■ どちらとも協力したくない

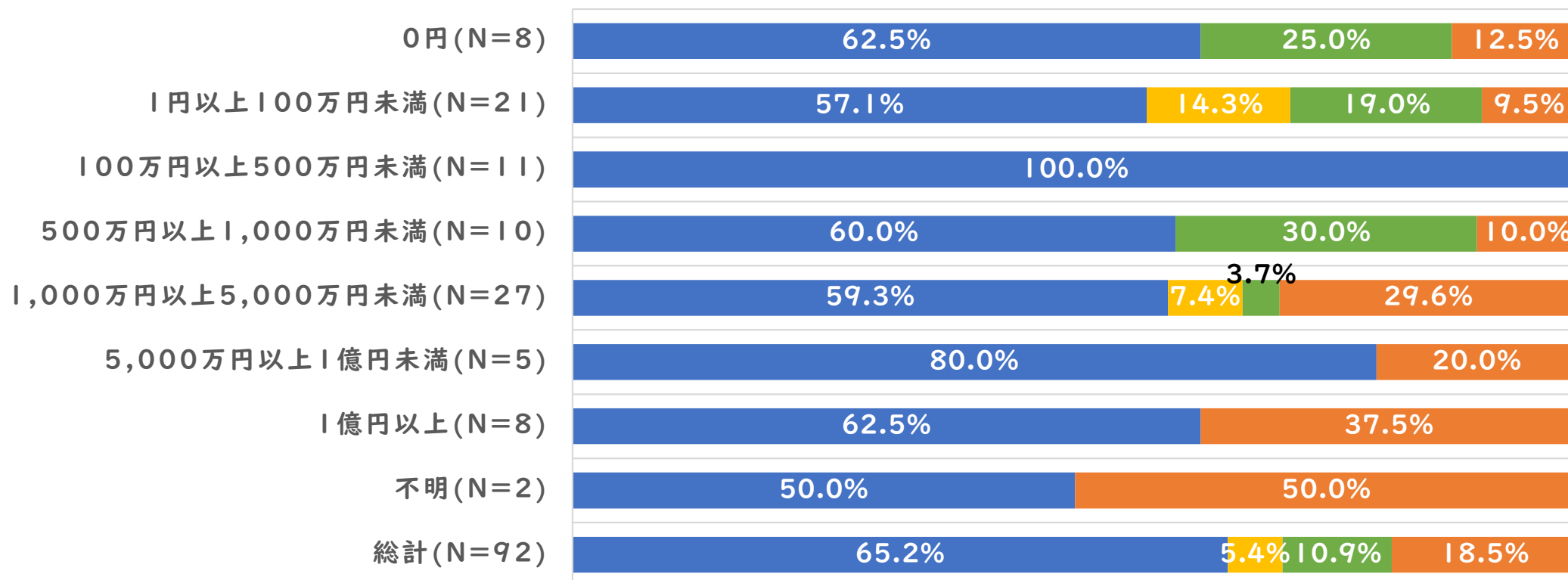


全体では、今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい割合は81.5%であるが、収入が1,000万円未満では、1000万円以上より割合が高い傾向がある。

7.昨年度の支出額 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたいか

【n=92】

■ 企業とも大学とも協力したい ■ 企業と協力したい ■ 大学と協力したい ■ どちらとも協力したくない



全体では、今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい割合は81.5%であるが、支出が1,000万円未満では、1000万円以上より割合が高い傾向がある。

8. 昨年度の正味財産額 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたいのか

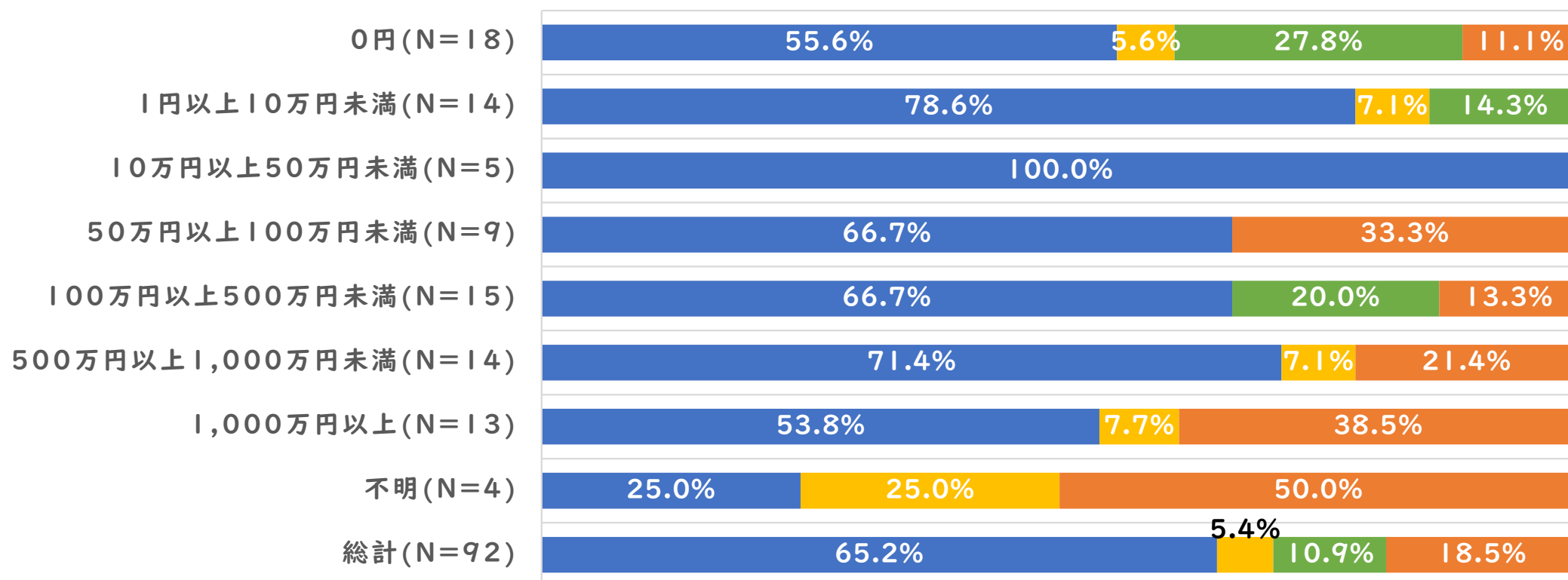
【n=92】

■ 企業とも大学とも協力したい

■ 企業と協力したい

■ 大学と協力したい

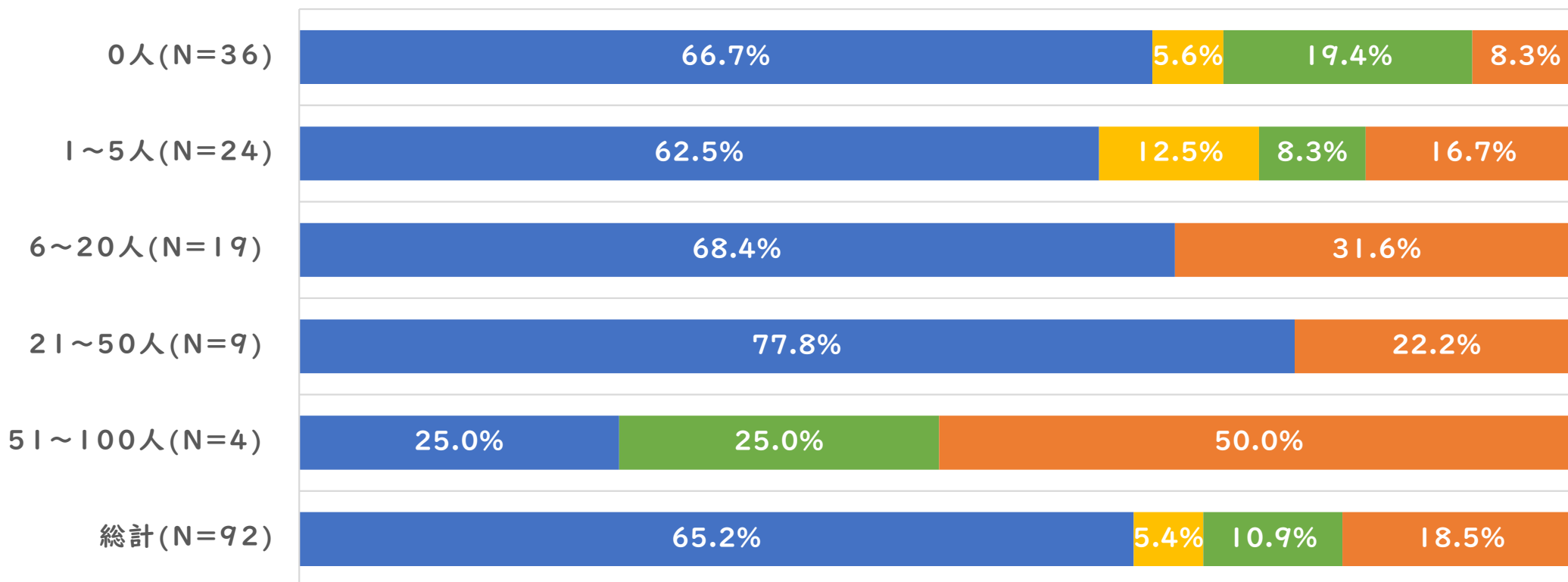
■ どちらとも協力したくない



全体では、今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい割合は81.5%であるが、正味財産額が50万円未満では、50万円以上より割合が高い傾向がある。

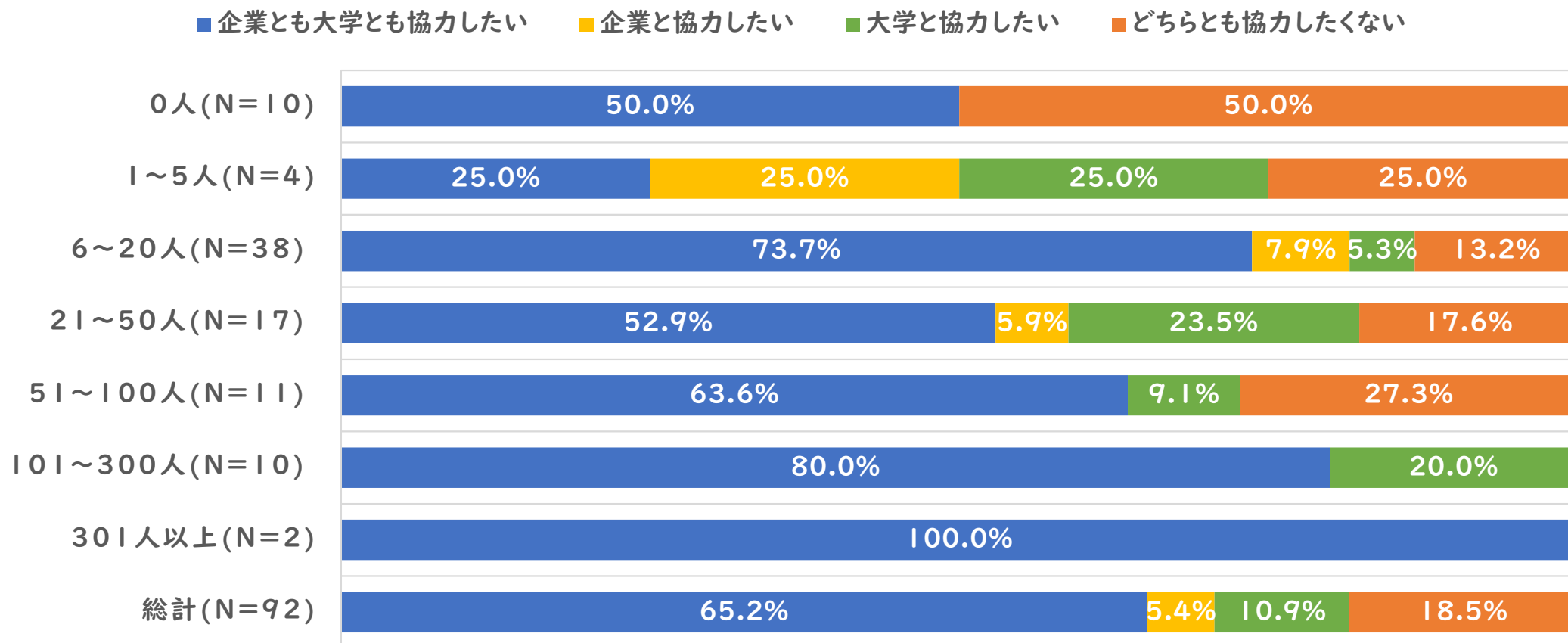
9.有給職員数 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい 【n=92】

■ 企業とも大学とも協力したい ■ 企業と協力したい ■ 大学と協力したい ■ どちらとも協力したくない



全体では、今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい割合は81.5%であるが、有給職員数が5人以下では、5人以上より割合が高い傾向がある。

10. 会員数 × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい 【n=92】

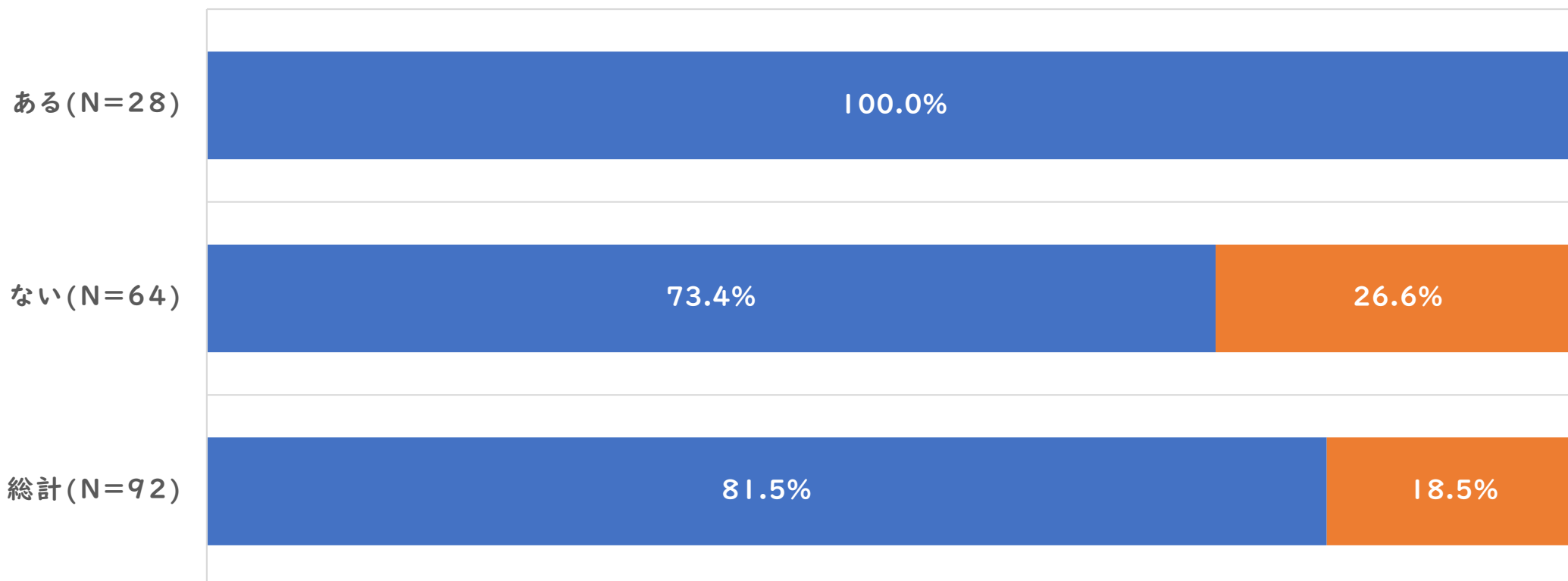


全体では、今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい割合は81.5%であり、全体に割合が高いが、会員数が0人では50%と割合が低い。

11. 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか × 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい

【n=92】

■ 協力したい ■ 協力したくない

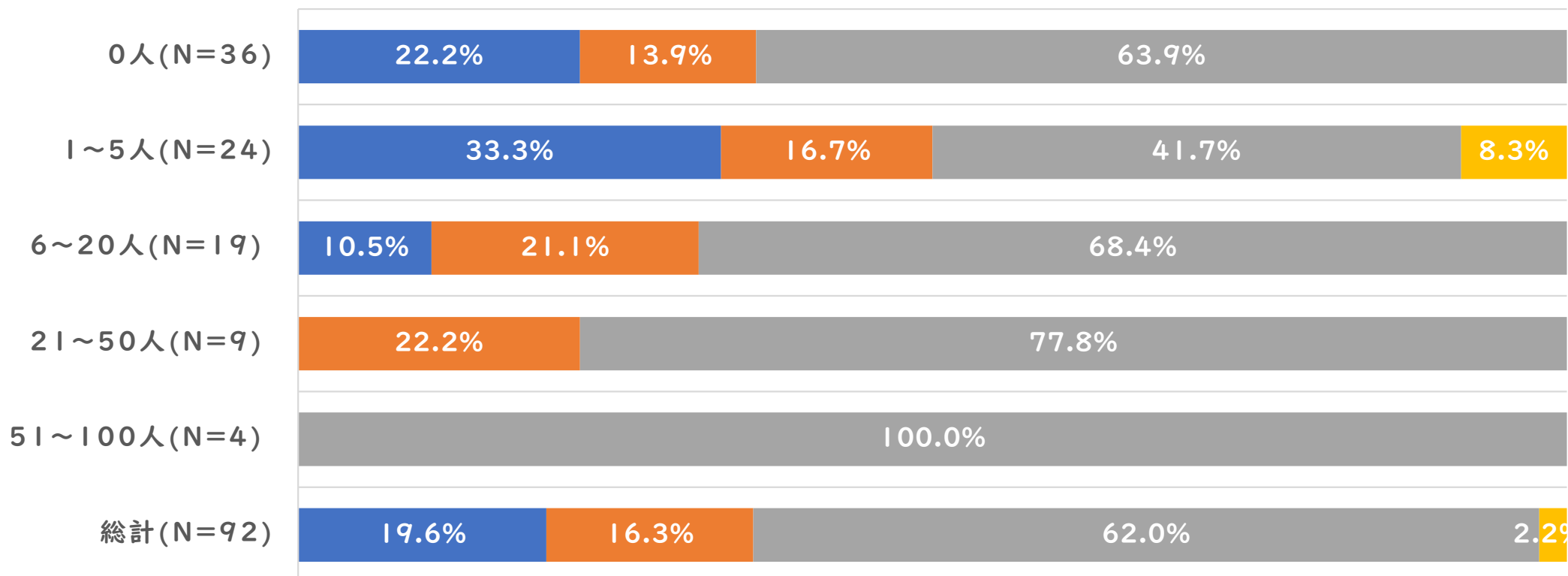


全体では、今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを「行いたい」割合は81.5%であるが、過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことが「ある」NPOでは100%である。過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことは「ない」NPOでは「協力したくない」が26.6%である。

12.有給職員数 × 団体のミッションとSDGsを関連づけて、対外的な発信や事業実施に活用しているか

【n=92】

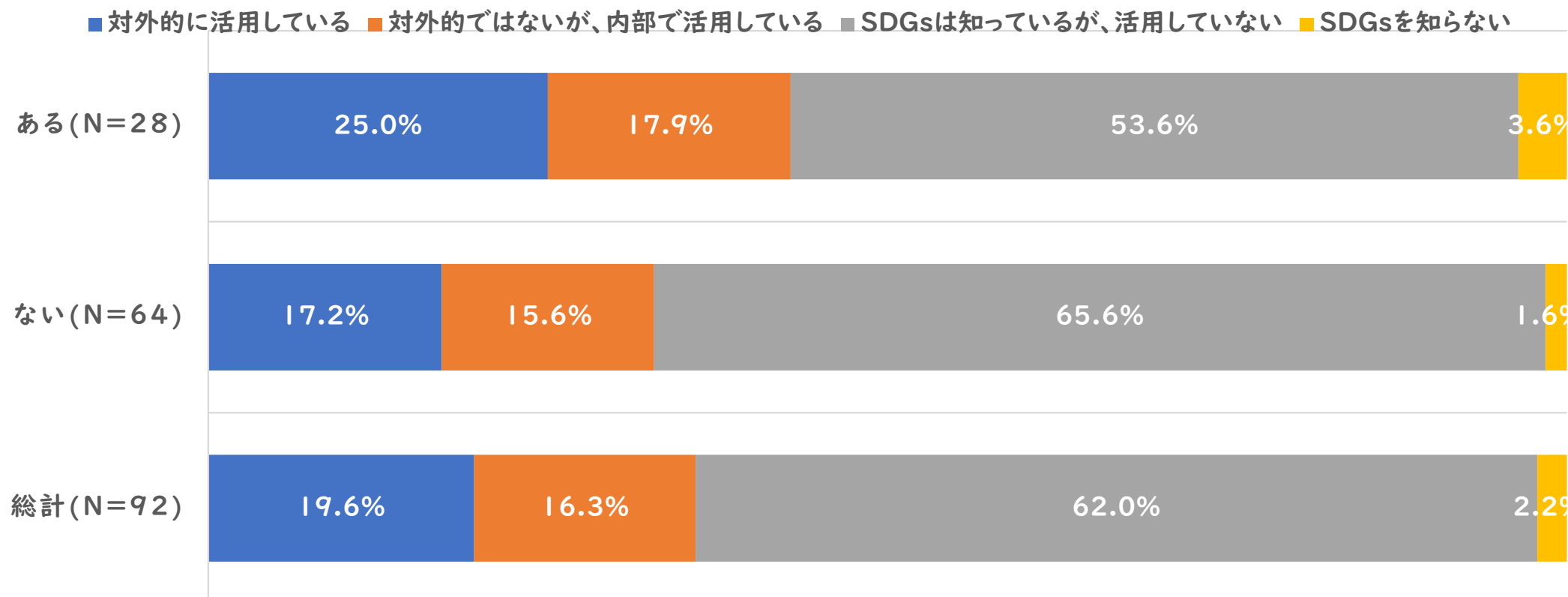
■ 対外的に活用している ■ 対外的ではないが、内部で活用している ■ SDGsは知っているが、活用していない ■ SDGsを知らない



全体では、団体の理念とSDGsを関連づけて、「対外的な発信や事業実施に活用している」割合は19.6%であるが、有給職員数が「1～5人」のNPOでは33.3%、「0人」のNPOでは22.2%であり、有給職員数が5人以下のNPOでは割合が高い。

13. 過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことはあるか × 団体のミッションとSDGsを関連づけて、対外的な発信や事業実施に活用しているか

【n=92】

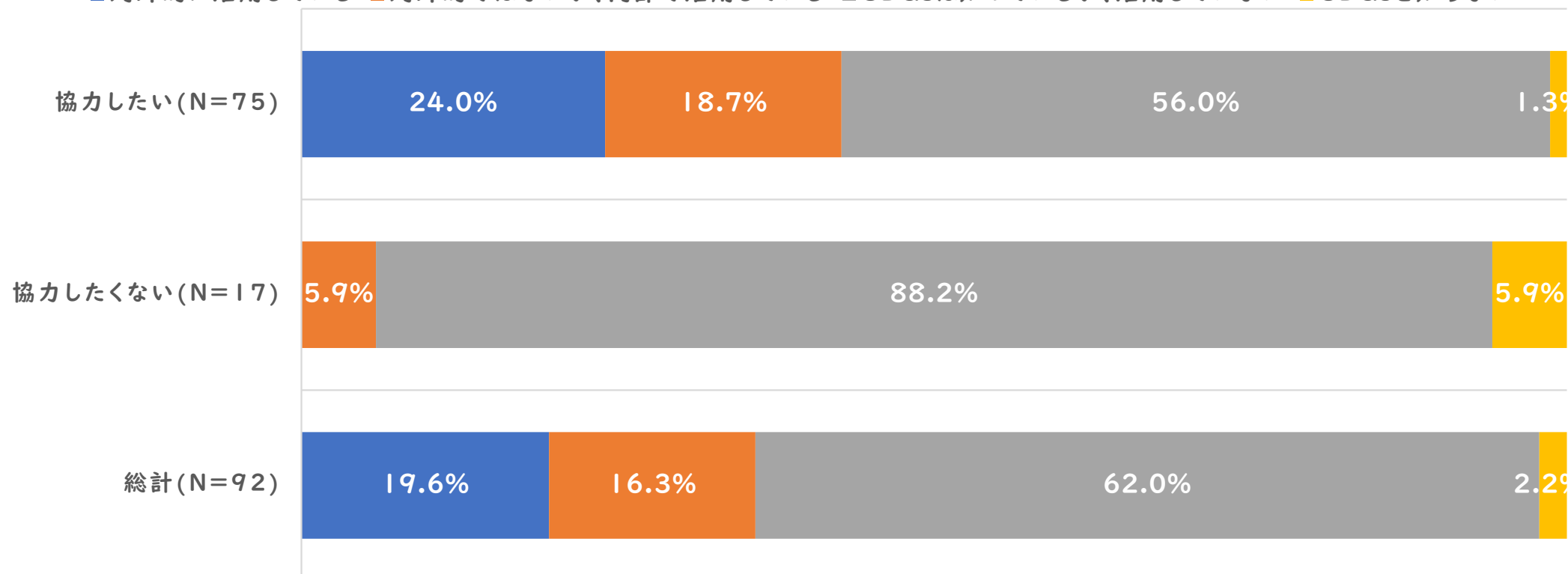


全体では、団体のミッションとSDGsを関連づけて「対外的に活用している」割合は19.6%であるが、過去3年間に企業や大学と協力して取り組んだことが「ある」NPOでは25.0%で割合が高い。

14. 今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたい × 団体のミッションとSDGsを関連づけて、対外的な発信や事業実施に活用しているか

【n=92】

■ 対外的に活用している ■ 対外的ではないが、内部で活用している ■ SDGsは知っているが、活用していない ■ SDGsを知らない



全体では、団体のミッションとSDGsを関連づけて「対外的に活用している」割合は19.6%であるが、今後、条件が整えば、企業・大学と協力した取り組みを行いたいNPOでは24.0%と割合が高い。